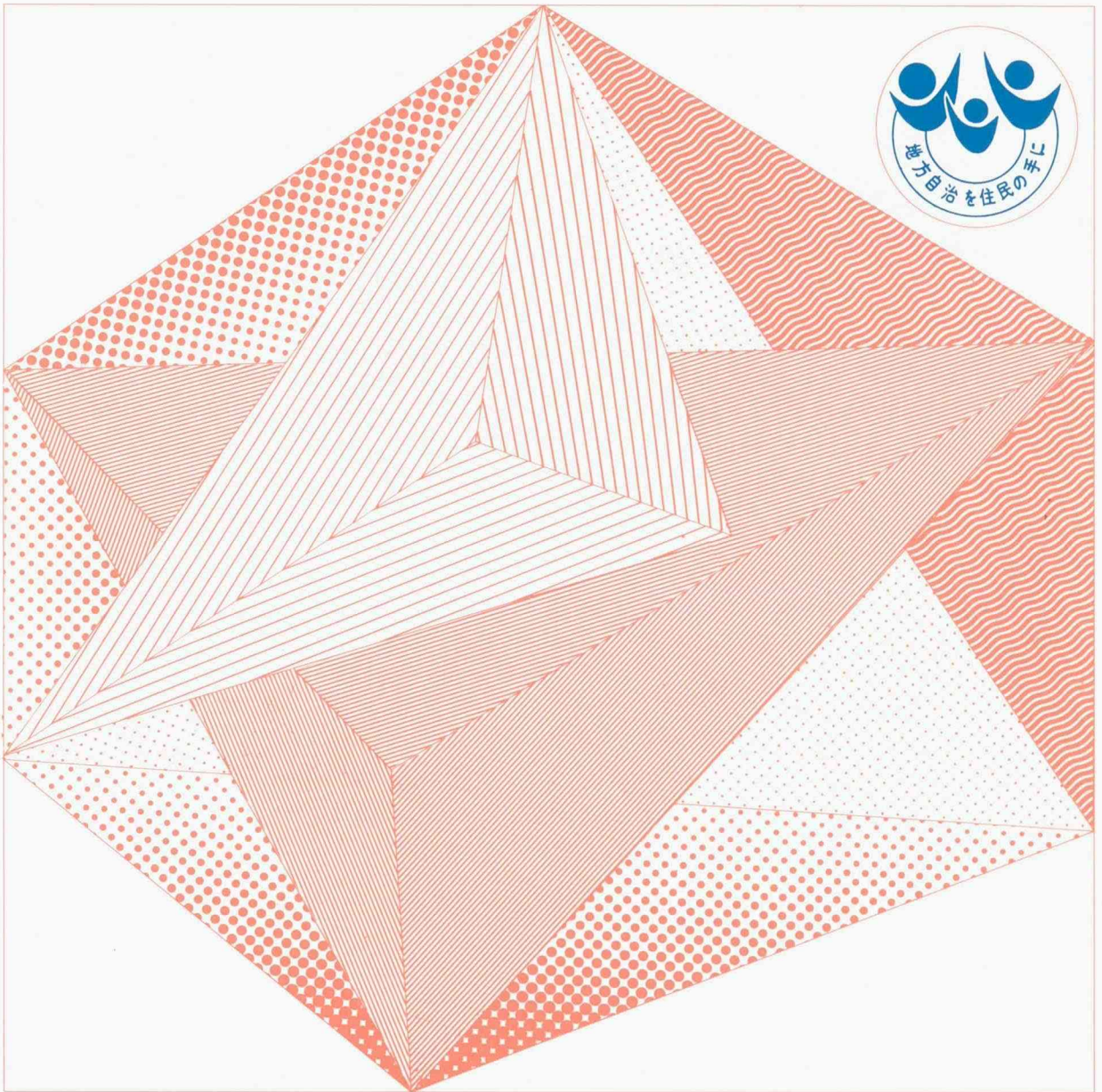


# 自治研 かながわ

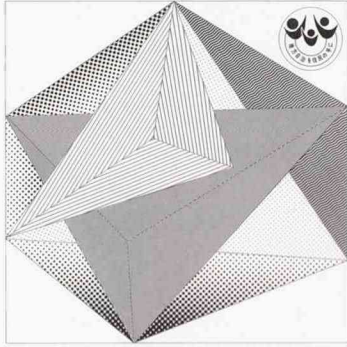
1993

2・4

No.38 (通算102) 特集 今問われている「政治改革」の動向



社団法人神奈川県地方自治研究センター



滋賀神奈川県地方自治研究センター

## もくじ\*\*\*CONTENTS

日本の政治改革とその課題..... 1  
東京大学教授 高橋 進

Ⅰ 改革論の原則  
Ⅱ 先進国の古いデモクラシー  
Ⅲ 日本の政治構造の対立軸  
Ⅳ 改革派への提言

政界再編と政治改革の動き.....20  
毎日新聞編集委員 岩見隆夫

1. 93年政局の特徴は後半が山場  
2. 自民党内に広がる新党恐怖症  
3. 耐用年数過ぎた55年体制と  
支持率高い日本新党  
質問・討論の中から

## 日本の政治改革とその課題

いま問われる政界再編への基本的なとらえ方

東京大学教授 高橋 進

司会 私たちが従来からやっておりました「地域政治構造研究会」、これを定例的に開催をしていこうと理事会で決めていただきました。週休2日制の時代に入りまして、当研究所も、毎週土曜日休みのはずですが「土曜フ5ーラム」と銘打って、月に一回勉強する機会を持ちたいと考えたところでございます。

きょうは第一回でもございますし、前々から私たちに御指導いただいております東京大学の高橋進先生にお願い致しました。

高橋先生については、もう御存じのとおりヨーロッパの比較政治学が御専門でございますし、もちろん日本の政治問題についていろいろな角度でいろんなところにアドバイスをされている方でございます。

今、見通しの立たない日本の政治状況や問題について、提供していただいて、自由に議論をしたいと思っております。

### はじめに

きょうは「日本の政治改革」という題をいただきますし、ヨーロッパ研究をやったり国際政

治をやっている人間が何で日本の政治改革の話をしなればいけないのかという議論もあるかと思いますが、私の政治学専攻という経歴でご了解していただきたいと思っております。

政治改革というのは、正直言いまして私が考えなければならなかったのは、内発的というより外発的であります。私の大学の先輩に佐々木毅という、最近NHKに出ずっぱりで忙しくしている方がいます。その人が「これから民間政治臨調なるものをつくるんでおまえ手伝え」という業務命令が出ました。その業務命令に従っていろいろとやってるうちに、だんだん生臭くなる一方、政治改革がこれだけ言われているのが、もう少し違った角度から考えていく必要があるのではないかという気がしております。

民間政治臨調は四つの委員会からなっております、第1委員会が「総論」部会で、主査が鉄鋼労連の鷲尾悦也委員長で、私が岡沢憲英(早稲田大学教授)さんと二人でその主査をやっています。

第2委員会が「選挙制度改革」の議論をします。これは慶応の堀江湛先生(法学部長)がやってまして、小選挙区と比例代表の併用制と並立制のことも考えると、結構選挙制度のことに関する限りいろいろな課題があるのです。そ

の辺がどうなるかを今研究してるのだと思います。

それから第3委員会が「国会改革」です。御存じのとおり日本の国会というのは慣習法によりがんじがらめになっております。これは都合のいいことがあるかもしれないけれども、第3委員会の報告聞いてますと、皆さんが異口同音に「党議拘束をもう少し緩くしよう」と、あるいは「もっと外してしまえ」というふうになっております。

第4委員会が川島廣守さん（セントラル野球連盟会長）が座長で、主査が立教大学教授の進藤宗幸さん。自治労の後藤森重さん（委員長）もこの第4委員会に入ってるんですが、その中で出されてきたのが正月早々新聞に掲載されましたけども、「地方分権」という緊急提言です。「分権革命」ということをやれという趣旨のものが第4部会から出されてきたのです。

## 資料 政治改革推進協議会（民間政治臨調）とは

### 主なメンバーは次の方々です

1	2	3
協議会三役 会長代理 得本 輝人 住友電気工業取締役相 談役・日経連特別顧問 会長代理 内田 健三 東海大学教授 主査 佐々木 毅 東京大学教授 協議会特別委員（顧問会議メンバー）	平岩 外四 経済団体連合会会長 永野 健 日本経営者団体連盟会長 石川 六郎 日本商工会議所会頭 速水 優 経済同友会代表幹事 宇野 収 関西経済連合会会長 山岸 章 日本労働組合総連合会会長 鈴木 永二 臨時行政改革推進審議会会長 大来佐武郎 内外政策研究会会長 木村 睦男 元参議院議長 野山 利文 全国労働者福祉・共済協会理事 宇佐美忠信 国際労働財団理事長 稲葉 秀三 社会経済国民会議議長	協議会委員 （第一委員会委員長） 鷲尾 悦也 鉄鋼労連委員長 （第二委員会委員長） 堀江 浩 慶応義塾大学法学部長 （第三委員会委員長） 赤澤 璋一 国際経済交流財団会長 （第四委員会委員長） 川島 廣守 セントラル野球連盟会長 芦田甚之助 センセン同盟会長 天谷 直弘 電通総研社長兼所長 伊藤 祐禎 造船重機労連委員長 伊藤 基隆 全通委員長 猪口 邦子 上智大学教授 岩井 奉信 常磐大学教授
岩山 保雄 電機労連委員長 牛尾 治朗 ウシオ電機会長 大宅 映子 評論家 岡澤 憲英 早稲田大学教授 岡原 昌男 元最高裁判所長官 片岩助之照 電力総連会長 蒲島 郁夫 筑波大学教授 上坂 冬子 評論家 草野 厚 慶応義塾大学教授 河野 義興 東京市政調査会理事 小島 正興 セコム副会長 児玉 幸治 産業研究所顧問 後藤 森重 自治労委員長 佐藤 功 東海大学法学部長 柴田 守 商業労連会長 島田 晴雄 慶応義塾大学教授 清水 春樹 自動車総連副会長 新藤 宗幸 立教大学教授 園木 久治 全通委員長 高橋 進 西友会長 高橋 季昭 東京大学教授 高橋 寿夫 日本空港ビルディング会長 高橋 直樹 東京大学助教授 田久保忠衛 杏林大学教授 田中 良昭 CINET代表 津田 正 自治体国際化協会理事 福川 伸次 神戸製鋼所副社長 細川 護熙 前熊本県知事 前田 英昭 駒沢大学助教授 松澤 卓二 富士銀行相談役 宮内 義彦 オリックス社長 宮島 洋 東京大学教授 宮田 義二 松下政経塾塾長 三好 正也 経団連事務総長 山口 敏明 東ソー会長 屋山 太郎 政治評論家		

## I 「改革論」の原則

### 今のままでよいのか「既成政党」

そこで一つ何が問題になっているかと言いますと、国会改革とか、選挙制度改革という形でマスコミレベルでは取り上げられやすいのですが、実は第1委員会で一番問題になっているのは、今のままで政党でいいかということです。

政界再編とか何かと言ったときの政党が、今の政党がますます細胞分裂して行って、同じタイプの政党がAの政党からアルファ、ベータ、ガンマに分かれたところで全然対応できないのではないのかということがあります。

一つの政党というイメージ、組織というものを、私の言葉を使えばもっと「ポストモダン型」にしなければいけないのではないかということです。そういう形で政党論をやることも関連して、それに対応する状況をにらみながら、国会、あるいは選挙制度というもの、あるいは支持基盤、あるいはその支援体制をどう持つていくのかということが一つの大きなテーマです。

それは宿題として残ってしまっていて、この政党論がメインテーマです。

そのような角度から現状の永田町レベルでの政治改革というのを見てみますと、私が心配している点が幾つかあります。

一つは政治改革の論議をやってる本人が何をやってるのかわかってない。これは簡単なことなんです。たとえば話ですが、自分たちで野球のゲームやってると思っているのですが実際のゲ

ームの内容がサッカーになってるんです。あるいは、梶山静六さんみたいに相撲やってる人が、相撲の世界に入ってくると、やってるゲーム内容がわからなくなっているんです。正直いいまして新聞記者もそうです。政治部記者も野球だと思ってたらどっかでサッカー始めたり、どこかで相撲とってる人間が出てきたり、これは一体何をやってるんだということになります。

「政界再編ゲーム」というのがありまして、その後のゲームが局面、局面でいろいろ変わりますので、なりゆきが一体どうなってるのかよくわからないということになっています。

今いろいろな改革派騒動の議論が出されますが、今の段階ではそのときのゲームをどのゲームにするかという形の争いがもう既に始まっています、そのゲームの流れをどうつくるのかということで、改憲論が出始めてきたり、いろんな議論が出始めてきているのです。

### 「改革」対「守旧」に

#### 南北軸の改憲か護憲の構図

どういう形の構図が今一番支配的なのかというと、今の構図は非常に簡単でして、一方に「改革派」があり、一方に「守旧派」があるというように各党横断的に存在するのです。ただ注意していただきたいのは、自民、社会、公明、民社各党全部そうですが、実は「改革派」「守旧派」といって人たちのグループというのは、野党各党といえますと、せいぜい30人ぐらしかいません。あとの70というのは中間派です。

「体制の流れを見ながら考える」これは政治の世界では当たり前のことです。

最初から50・50に分かれるということは政治の世界ではあり得ません。30ぐらいの人たちの中で、どうするかのかという流れをつくるのが今進められています。

そしてその「守旧」対「改革」という軸以外にもう一つの軸がある。それを南北軸というのであれば、「改憲」か「護憲」かという、あるいは「改憲」か「創憲」かでもいいんですが、そういう軸が今一方で出てきてるのです。

これは政界サイドから見れば、明らかに自民党内「改革派」に対する巻き返しであります。改憲論というものを突きつけることによって、リーダーは羽田孜<sup>つとむ</sup>さんか小沢一郎さんかよく知りませんが、そこのグループの孤立化を図ることが目に見えてるんです。それが逆に今の政権本体の方にどう響いてくるのか、というところが一つの大きな問題だと思います。

ただしこの改憲論というのは、よく考えると非常におかしい議論なんです。今永田町の各議員先生は非常に浮わついておりまして、「改憲」というとスッとそっちに飛びつきかねないというムードがものすごく支配的です。永田町の雰囲気というのは、多摩川のこっちの雰囲気と違いますですから（笑声）、ある意味では異常な世界ですから…。

そういう中で「改憲論」とか「護憲論」といっていると、これまたカメレオンの立場というか、古色蒼然たる古代の世界の産物だという雰囲気が非常に強いところがあります。そういう意味で、永田町独自の感覚というか、ムードという中で「改憲」という言葉だけが独り歩きするという状況を感じます。

そのうちもっと本格的な改憲論がまた出てくると思います。

---

## 離合集散くりかえす「政界再編」

---

新聞記者とか政治学者等々で話していると、この5年ぐらいの間で見ますと、政界再編は必ずだろう、政界再編はいやが応でも出てくるでしょうということになっています。そのときに、どういう形になるのかという問題が幾つかあるのですが、最初にいろいろシナリオを書いている方がたくさんいるのですが、結論的に言えばそのシナリオどおりにいかないものなのです。じぐざくコースをたどったり、偶然性に左右された形で離合集散を繰り返す形とか、また最終的なアウトカウンセラーが出てくるのではないかな。そういう政界再編含みという形での物の見方が、非常に強くなってきているということがわかります。

残念なことですが、政治部記者などの判断によりますと「社会党はもはや死んだ」と永田町レベルではそう思われてる節がある。どっちが先なのかという議論はもう前からあって、羽田派が自民党割るのが先か、社会党が先かという持ちつ持たれつ現象があるんです。

実際に、今度の都議選がどうなるかといえば、一言で言うと一桁台に落ちるのではないかという説が非常に有力ですし、どうも計算して見るとそれぐらいしか行かないのではないかとわれています。投票率の問題とか、争点の問題がありますので、この場で言えない状況があるのですが、どうも社会党はすごく厳しいという見方であることは間違いないのです。

一方で自民党も、政権党であるというだけで、集中力というか、求心力を持ってるというところがありまして、実態はものすごくもろくなっています。どういうきっかけで何が起こるか自民党の中でもよくわからないところがあります。

特に自民党の若手議員などに聞きますと、梶山幹事長の「恫喝政治」に対する反発はものすごく強いのです。恫喝的な手法や体質に、もうあきあきしてる人たちが何人かいて、既に細川(日本新党代表)さんたちの新党とかいろいろグループが出てきてるのです。

そういう形で自民党は決して強くはないだろうというところがあります。どっちから雪崩が起きるかよくわからないんです。北の斜面か南の斜面かよくわからないんですが、非常に高度に流動化してるということは一一致した見方です。

不透明であって、もう霧がずっとかかっているわけですから、どっちへ行くのか手探り状況なのです。そのときにどうすればいいかと言葉で言うのは簡単なのですが、やはり主体性を持って取り組む以外にはない。これ一言に尽きるわけです。それがなくときょうは右、あしたは左、きょうはブレーキ、あしたはアクセルとこんなことばかりやってましたら、とんでもない交通事故が起きてしまいます。

---

### 冷戦の終焉や制度疲労だけでは 改革論の原点にならず

---

では改革論と言うのは一体何なのかということです。

まず、なぜ改革しなければならないか。これは改憲論とも結びつくんですが、二つの理由が大抵挙げられています。一つは、冷戦が終わったこと。もう一つは55年体制といわれる既存体制が制度疲労を起こしたこと。したがって「今の政治体制はだめだから、新しいものをつくれ」という議論が、改革派と言われる人たちの方向性は違うのですが、ある意味では共通の、一つの論点になります。しかしよく考えてみると、

冷戦の終焉だからなぜ日本の政治を変えなければいけないのか。これは論理的ではないのです。冷戦の終焉で一番インパクト受けたのはヨーロッパなのです。そのヨーロッパで憲法改正かという、憲法改正は出ていないです。

ドイツの場合には、ドイツ統一ということがありましたから、その関係上当然のことながら憲法を直さなければいけないというところで、若干違う分だけ直してるところです。今ヨーロッパで憲法改正論が出てくるとすれば、それはEC統合の中で必然的に変えざるを得ないところが出てきていますので、それをどうするのか、ということです。です。「冷戦が終わったからどうも改革しなければいけない」というのは何となく雰囲気ではわかるのですが、結局考えてみると論理的ではない、というところを抑えておく必要があるという気がします。

一つ危険なことは、冷戦の終焉ということと国際貢献論が組み合わせにされまして、また「PKO」論が入ってきて、日本のPKOをどうにかしろという議論が出てきていることです。既に渡辺美智雄さんがそう言っていますが、それで首相と閣内不統一ということになってるわけで、そういう形の議論というのが出始めてきております。

---

### 戦前の「革新派」と同じ基盤の危うさ

---

第二番目の既存体制の制度疲労ということは、これは確かに私はあると感じはしてるんですが、ただこの議論だけでは実際にはネガティブキャンペーンなのです。過去のもののはだめである、したがって新しいものをどうするかというのは、新しいものはなかなか見せさしてくれない。

「昔のものはだめですよ」といつてるだけで新しいものをきちんとつくってないということ

ろの「危うさ」「恐ろしさ」がこの既存体制の「制度疲労論」にはどうしてもつきまとうのです。実は同じことが戦前の革新の議論のときはよく言われてたのです。その代表が近衛さんで、昭和維新グループとかいろいろあったのです。それと同じような改革神話が昔持ってた「危うさ」と同じものがこの議論の中につきまとうてる、そのところに「恐ろしさ」がここにどうしてもつきまとうてるという気がします。

私は改革派か守旧派かといわれれば、改革派に属していると思ってまいるので、どうしても理論的な補強をきちんと進めていかないと、「危うさ」を感じられてる方に対する説得力はないのではないか、というのが私の反省です。

---

#### 国民運動になっていない改革論

---

実は民間政治臨調等を通して改革論をやっけていまして痛切に感じたことは、どうしても国民から遊離した「政界による政界のため」の議論が、「政治改革」といわれているという感じがします。「政治改革論を国民運動で」ということをよく言われるのですが、実際には国民運動にはなっていない。各組合にお願いして動員かけ、国民集会を開いているというのが実は実情で、大きな盛り上がりには欠けてると思うのです。

それ以上に気になっていますのは、市民が、「どう感ずるか」に問題があるのですが、市民による政治改革論がなかなか聞こえてこないのです。逆に言いますと政治の方、永田町の方ではその政界改革という議論をやっていますが、市民の人たちはそこまで不信感をもっているのではないかと。「どうせあの人たちは、改革したってまた同じようなことしかやらないんだらう」というそれだけ強い不信感が今の政治にあるのではないのか。佐川事件の壁がなくなった

ということを喜んで本当にいいのかどうかというところが大きな問題であり、ここに政治的不信は相当強いという気がしております。

私はマスコミ各社に世論調査のやり方変えてくれないかといってるのです。今の政党支持率とか内閣支持率は、実は意味を持たないのです。世論調査は、質問表を持っていく人たちが面接調査でやりますから、投票に行く時の判断とは違うのです。政治に関心のない人たちから無理やり政治的なものを聞き出してくる可能性が強いのです。

国民が選挙の中でどれだけ本当に政治（投票所）に行くのかということについての基準がないのです。世論調査では「支持政党がない」という形で何とかつくっているのですが、そこを少し工夫しないと、今の政治不信の強さがうまく測定できないのではないのかと思います。一体そこをどう判断するのが大きな問題になってくるのです。

---

#### 市民に身近な「小さな政治」に

---

二つ目は、「政界による政界のための議論」という中であって、議員の人がみんなこれをやっているとは思ってないのですが、一部の人たちから出てくる議論は、「大きな政治」ということを言い過ぎたんじゃないかということです。大きな政治とは、安全保障とか防衛問題等々が外圧的に中央政治の最大課題であるという、国の「かじ取り論」といってるのですが、その国の「かじ取り論」が大きな政治です。今までどぶ板といわれていた、あるいは利権と言われていたような「小さな政治」に徹して、日本は小さな政治ばかりやり過ぎて大きな政治をやっていないということです。

電通総研社長の天谷直弘さんが最初に言って



きたことは、「今の日本は巨大タンカーのもとで船員が船倉でゴキブリ退治やってるようなものだ」と。したがって「タンカーのかじ取りというのはだれもやってない」という。つまり大きな政治がやられていないという議論が非常に強いのです。逆な面を見て、もう少し小さな政治を市民は詰めて考えていく必要があるのではないか。

民間政治臨調で反省してるんですが、例えば小さな政治か大きな政治かわからないことで、高齢化社会の問題などはほとんど言及されないのでですね。そういう意味でも少し反省して、小さな政治を敷くということ、身の周りの政治ということが私も考えていかなければならないということでもあります。

---

### 「新しいデモクラシー」への移行の問題

---

第3番目の「危うさ」というのは、実は改革論議の中に最もベースになってる言葉は「国家」なのです。日本「国」をどうするかということです。今ドイツでも同じような政治改革がおきている。そのキーワードは、国家ではなくて「デモクラシー」です。ですから今の問題を「デモクラシー」の問題とってとらえるのか、それとも「国家」という問題でとらえるのか、これは全然発想が違ってくるのですね。

ところが永田町の方は圧倒的に国家という考えです。私は小沢さんは最大の国権論者だと思っていますから、そういう人たちが指導したこともあってどうしても国権論の方に引きつけられて、どうしても強い国家という形でどうするかの発想法が強くなってきます。

そういう立場から見ると、むしろデモクラシーというのは、下手すると特に挟雑物、あるいは錯乱要因になりかねないということになりま

す。ある意味でデモクラシーというのは「効率のよい政治」とは対極の関係にある政治システムですから、そういう意味での効率論となります。

中曾根康弘さんたちが言ってる「首相公選論」も効率論ですからね。これにもデモクラシーという議論は全然出て来ないで、「強い国家をつくるためには強いリーダーシップが必要」であり、そのためには「強い首相」が必要であって、そのためには「公選制にすべきだ」という議論をしてるわけです。デモクラシーの意味をどうするのと言う問題、なかなか今の政治改革論からは出てきてないと思います。

私の思い込みかもしれないのですが、この問題は世代ギャップがありまして、このデモクラシーという問題はある程度言わないと若い人たちに対して説得力がないということもあるのですね。

今の日本国家をどうするかを言われましても、政界で議論してる人よりも普通の人たちの方が国際社会の中における日本の役割を知るところがあり、その点での「危うさ」といいますか、トリッキーな部分も非常にわかりやすくというところがあるのではないかと。

---

### 国権派とデモクラシー派と

---

そこで政治改革というのはこれからどういう形で進むのか、ということも関係があるのですが、同じ政治改革派と言われるグループの中にも、「国権派」と「デモクラシー派」に分かれてくるのではないかと思います。おそらく党が横断的に分かれるのでしょうか。そのときに一体どういう形での離合集散が行われてくるか、ということと関係があるわけです。

例えば、小沢一郎さんが最近いろいろもの書

いてますが、江田五月さん等々から出てきたこととは、同じ改革派と一緒に呼ばれているのですけども、読んでみるとニュアンスの違いというのはよくわからない。もう一つは細川さんたちのやってることでよくわからないことがあるのです。口の悪い人は「殿様政治」だという言葉で済ますからいいのですが（笑声）。細川さんたちのグループも、中の人たちの話を聞いてみると、国権派とデモクラシー派にどうも分かれるという。そういう意味でコンセンサスが明確につくってあるのかどうかということもわかりません。

さらにもっとわからないのは、大前研一さん

のグループです（笑声）。正直言って発想から何よりもさっぱりわからない。大前さんの過去の経歴を考えればデモクラシー派だろうという人もいます。書いてるものを見るとそうでもないところがあります。自分（彼）がどういう形で「維新の会」なのかよくわからない。そしてなぜ「維新」という名前をつけるのかもよくわかりません。

デモクラシーか国権かという議論は、まだ表立ってなされていませんが、恐らく憲法論がからむ形でこの問題が改革論の中で重要な課題があって、その中で離合集散していく可能性があるということなのです。

## II 先進国の古いデモクラシー

### 欧米と違う日本の国権論的発想

私の問題意識は明らかにデモクラシーの問題ですから、なぜ改革しなければならないのかというと、私は日本は先進国の政治をやっていると思っています。

この前ヨーロッパへ行って「日本異質論」ということをよく言われたのですが、ヨーロッパの外信は「イタリアを見ろ」「日本はイタリア現象と全く同じである」というのです。「イタリアはヨーロッパではないのか」といったら、「ヨーロッパだ」といいます。それと同じことやってるのだから先進国と呼んでいいのではないかと居直ったんです。まあちょっと苦しい居直り方だと自分ではよく知ってるのですが、総体的に、全体のことを考えますとやはりデモクラシーであるということに間違いありません。

日本が抱え込んでいる古いデモクラシーがほかの先進国の古いデモクラシーと同じように、発想がアップしているということは、これは間違いないことです。

そういう意味で、各国とも新しいデモクラシーをどうつくっていくのかという問題を抱えています。アメリカも例外ではないですね。クリントンはこの点、新しさということをうまく結びつけたわけです。印象を変えることに成功したとは、ここにあるということですね。そういう形でのデモクラシーの問題はありますので、その移行過程に、今各国とも置かれているのです。その意味での知恵の出し合いということをやっていると思っています。

日本の場合にはなかなかそういう発想がありません。どちらかということ国権論的な発想でどう対応するかということなのです。今は第二の幕末維新であるというような議論が時として飛びか

って、特に政治部記者も幕末維新みたいな話大好きですから、すぐ飛びつくところがあります。

---

### さらに低下するか投票行動

---

選挙に関する限り日本の政治の投票行動というのは、他の先進国の投票行動と全く同じだと思います。92年の参院選は、ヨーロッパで言うとEC議会選挙と全く同じ行動を示しました。50%ならというのは非常にいい数字で、我々研究者にとっては非常にいい数字が出てきたと逆に思っています。はっきり言って選挙に行く人しか行かなかった選挙です。

これは石川好さんの言葉を借りると「選挙オタク」という言葉があるそうですが、「選挙オタク」の人だけが行った選挙がこの前の参議院選挙です。これはちょっと誇張した言い方なのですが50.7%が全国平均投票率といえ、妥当な線ということであります。

今度の佐川急便の問題でも自民党サイドが非常に危機感持ったのは、特に1年生議員たちがそう言ってるんですが、自分たちの後援会のおじちゃん、おばちゃんが一番怒ってるんですね。後援会長とか役員がやめてしまうという。

それで彼らは危機感を持っていて、「政治改革はやらなければいけない」「金丸さんはやめてもらわなければいけない」「竹下さんもやめてもらわなければいけない」という話になり、どうも乗り出してきた節があります。その人たちが典型的な、「選挙団」という言葉は悪いんですが、あの人たちが選挙に行かないというのは考えられませんから、あの人たちが下手をすると選挙に行かなくなるかもしれない。そうすると50%から40%まで下がってくる可能性があります。

---

### ターゲットは残りの68%

---

この前の参議院選挙では全既成政党の絶対投票率が32%でした。私は今の原因で底だと思っています。各党の持っている実力からしても固定票がまるまる出てきたわけです。組み合わせの違いがあっても同様です。例えばこの前の選挙で北海道の場合には自民党が公明党に票を流したことははっきりしています。そういう票の流れ、貸し借りという現象は起こるでしょうけれども、全体から言うとあの辺が現在の選挙の歩留り状況ではないかと思っています。

いま「新しいデモクラシー」と言うとき、政党がどう考えるかということターゲットがもう決まっているのです。残りの68%にどうターゲットを絞るか、ここが圧倒的な母集団になるわけです。30%の投票してくれるかどうかかわからない人と、5%の本当に投票してる人たちとどっちを取るかということです。日本の衆議院選挙の場合は5%でも取れるのです。ですから30%というところになかなかリスクをおかせないのですが、参議院選挙ですと選挙システムのところにはもうそれは効きません。どうしてもその30%を指向していろいろなことやっていかざるを得なくなってくるわけです。

---

### 「政治に関心がない」は信じ難い

---

ターゲットの問題というのは、投票行動から見ると明らかになってきています。ここをどちらが握るかによって、これからのいろいろな対応がすべて決まっていくのではないかと思います。政治的関心がないといわれていますが政治的関心がないんじゃないのです。「今の政治にあきてるから」「今の政治では何もやらな

いから」という人が大勢います。第10チャンネル（ニュースステーション）で視聴率があれだけ高いということは、異常なことなのですね。

（笑声）夜10時の時間帯で、しかも若い人たちがあれだけ見て、久米宏（ニュースキャスター）があれだけ言いたいこと言ってるところがあるのは、「政治に関心がない」というのは単純に信じない方がいいということです。ここの掘り起こしは短期間では難しいと思いますが、いろいろなやり方で掘り起こし可能であるという気がします。

その証拠に、今大学生は意外と政治が「好き」になっていまして、例えば、うちの大学（東京大学）の学生ですと、都議会議員選挙や区長選挙にも手伝いみたいなことをしています。今まで余り目立たなかったのですが「おまえ政治家になれ」ということで、「おもしろそうだからやってるだけです」といいます。そういうケースが結構出てきてます。そういうところを見ますと、単純に「政治嫌い」とか、あるいは「政治に無関心」ということで切ってしまう方がいいのではないかという気がしています。

問題はそこから先の知恵の出し合いで、残りの68%をどう取るのかを真剣に考えた方がいいと思います。いろいろな方法があると思います。例えば横路（北海道知事）さんの選挙のときの方式（勝手連運動など）もありますし、違ったやり方でも票の掘り起こし運動ができます。

---

### 「世界」を無視できぬ防衛・経済

---

先ほど市民が中央政治でやっている人よりも国際社会での日本の位置がよくわかってると申し上げました。実はこのことを民間政治臨調の第4部会が出したところですが、中央政治が中央政治として最後まで残る機能といたら一体

何かということです。これは主権国家が最初から持っていた機能ということになります。一つは外交・防衛、もう一つは財政・経済ということです。

外交・防衛に関して日本が単独でできることは何にもないのです。経済・財政も同じです。要するに昔のように外交で何かやりたいこともできないのです。ほかの国と一緒に協調して何かやるといっても、協調の根回しで実際にはできない状況になっています。

防衛に関してもこれまた同じです。例えば日本で、外務省がモザンビークにPKOを出したいとか、カンボジアでPKO活動ということで、日本の新聞だけが非常に大きく書いてますが、英字紙などではあの記事は完全に片隅です。日本のPKOに対する国際的な関心度はそう高くないのです。実際アンタックのもとにいるわけですから、日本単独で何かができるという話ではありません。自衛隊に関しては言うまでもないところがあります。

経済財政に関しても、今の公定歩合等々がもう国際通貨体制の中で決められてるというのは半ば常識化してます。ということから言えば、公定歩合の引下げ一つにしても日本単独で決められる話ではありません。そしてガットに見られるような貿易問題に関しても、日本単独では決められなくなってきています。従来のようないわゆる国権の中身たるものが、実は国権ではなくなってきてるという事実があるのです。私の言葉でいえば「主権制約」という現象が起きているのです。

---

### 急速に変わる政治家像

---

そこで第3番目の政治家像の問題です。政治家像が非常に急速に変わってきています。今一

番受けない政治家は「国士型政治家」です。早稲田の雄弁会型が一番悪い政治家です（笑声）。半ば冗談ですが、国士型の政治家の像というのは急速に色あせてます。先進国の中で期待される政治家像というのが幾つかありまして、そのポイントが三つあります。

### ①ライフスタイルに寛容

一つはほかの人たちのライフスタイルに対して寛容であることです。ライフスタイルに寛容でいいイメージにクリントンを思い起こします。ブッシュ（前大統領）は「ブッシュファミリー」ということで、非常に東部エスタブリッシュメントであります。アメリカの非常に古典的な一部層のライフスタイルしか許容されないイメージが強いんです。さまざまな問題に非常にきついことを言っています。ライフスタイルに寛容でないという意味が強いわけなんです。それに対してクリントンの方はライフスタイルに対して寛容であるというイメージをうまく出しています。サクスマで吹くわけなんです。クリントンがテレビキャンペーンで成功したのは、若者に受けている衛星放送とケーブルテレビでロック専門の若者向け番組に自ら出て、若者を魅きつけたのが成功の原因です。メデア媒介がクリントンのイメージをつくったわけです。

メデア媒介を通した上では、ライフスタイルは少なくともブッシュとは全然違うというイメージを出してきました。

### ②テレビ映りのよい人

次にテレビ映りのよい人というのが二番目の政治家の要件になってきています。昔の政治学から言うのとんでもない話ということなんです。テレビというのは怖いところがあります。言葉など聞いてません。テレビという場合は顔

つき、服装を見てるのが圧倒的に多いんです。そうしますとライフスタイルと結びついてくるんです。そこがテレビの恐ろしきで、「テレビ文化」がこれからさらに普及していくでしょう。テレビということはこれは技術的な問題なんです。うち（東京大学）の舛添要一（政治評論家）だってテレビタレントやっているのですから（笑声）。一定のトレーニングをつめばクリアできる問題です。

### ③「個性」があること

しかしこれだけでは有権者は納得しなくなってきました。ライフスタイルとかテレビ映りがよいということであれば圧倒的にタレントの人がいいわけなんです。タレントの人も政治家になる率が圧倒的に高くなるのは当たり前になってきています。そこで大きな問題は、一定の内容に「個性」があることを重視しています。一番嫌われてるのは「うちの政党は」といってる人なんです。「我が党」はどうでもいいわけなんです（笑声）。「我が党」というよりは、「私は何を考える」ということで、それはライフスタイルのことと大きく関係すると思います。

その背景にはもう一つありまして、これは「情報論」をやっている人たちがよく言っていることで、政治を考える場合に、もう一つの後ろにある問題は、実は「行政」の問題なのです。ここ30年の間に国の政治も地方の段階でも、「行政」というのはものすごく進歩してるんです。各国ともに行政における「統治能力」「行政能力」は、それなりに高くなってきています。つまりテクノクラート、専門家の発想であり、むしろ専門家に任せて、その人の話を聞いた方がいいという現象が各国ともに出てきているんです。

テレビで新しい専門家が出てきてますね。タンカーの火災の専門家とか、（笑声）NHKが

よくやっていますが、こういう専門もあるのかと思う専門家の人がたくさん出てきて、彼らの話を聞く方がよいというところが出てきました。政治家が同じような話をしても余り説得力がないというわけです。

政治家像というものが大きく変わってきています。先進国の政治の中で、そういう政治家像を満たしてる若手政治家は何人か注目されています。

一人はフランスのパリエスです。彼のマイナス点は、エラニアン特有のエリート臭さをどう抜くかが残りますが、もう少しうまいイメージづくりに成功する事が期待されています。

もう一人はドイツの今のSPD党首のピヨルン・エンゲホルムがおります。テレビドラマに出るといことまで言われたわけですが、私はドラマに出た方がむしろひどかったんじゃないかと思ってるわけです。残念なことに、政治家像の一番遠いところにいるのはロシアの政治家といわれています。

---

### 選挙制度と政策選択

---

選挙制度の問題です。私は選挙制度から言えば併用論ですが、正直言いましてどちらを取っても勝つところは勝つのです。負けるところは負けるのが選挙ですので、どちらの制度をとりましたが見切りをつける方が先決だというのが結論です。

選挙制度を改革するというときの議論は、政策をめぐる選挙をやるということですが、ところが日本の場合、理論的に言って難しいところがあります。

ヨーロッパの場合には政党形成が階層とか宗教で全部クロスしています。その意味でクレベージだといわれています。ドイツ社会民主党とい

うのは労働者でしかもプロテスタントで、そして組合に組織された人たちで、間違いなくデスクレベンスです。

逆にカトリックで、労働組合に属していない人たちというのはほとんどがツェーベルグという保守に行っています。階層とか宗教というもとの、政治社会が二つに分かれるわけです。こちらの方はこういう政党、こちらの方はこういう政党ということですから、ある意味では社会の持っている分裂というものを、政党がそのまま政治のレベルでも出しているところがあります。

ところが日本の難しさは、そのクレベージがどこにあるのかということ、非常にわからない場合があります。例えば宗教で日本がプロテスタントとカトリックみたいに分かれるかということ分かれません。階級で分かれるかということ一応「中産階級」ですから分かれるはずがないのです。分かれるところがないものをどうして分けるのか、非常に難しい問題なのです。そういう世界ですから、政党が逆に政治社会の中で同じようなものを無理して分けてるところがあります。

無理して分けてもこれは同根ですから、下手をすると戦前の政友会と民政会の繰り返しにもなりかねません。どのような選挙制度が一番いいのか、日本ではなかなかないと言われてます。そこが実は選挙制度の背景にある一つの重要な大きな問題であるという気はしています。

「よくイデオロギーがなくなった」といってまますけど、もっと違った意味でのイデオロギーが出てきているのです。そのことに関しますと一体どちらを判断するのかと言えば、今回出されている併用も並立もそれぞれ難しいものを抱え込んでいるといえます。

---

## 二大政党制の逆の危険性

---

小選挙区制の問題点は、今言ったことの裏なのですが、「二大政党制」は、A政党とB党が内戦状況になったら修復不可能だと思います。事実上国を滅ぼすことになります。イギリスで現実に起きたわけです。サッチャー(元英首相)と労働党がそうでした。妥協の政治というのは昔からイギリスの政治のモデルだったわけです。そのコンセンサスの政治は、サッチャー政権になって「対決の政治」と言われて、労働党と保守党と二つの世界に分かれてしまうのです。結局労働党はまるで動けなくなりました。サッチャー政権だけが悪いとは思っていませんが、下手をすると二大政党だけがそうした事態におちる可能性、危険性があるのです。

日本の二大政党制の問題では戦前型です。「政策」とは言いながら、「憲政の常道」を行ってないと政治になりかねないのです。戦前のパターンとは、政党政治というイメージはみんな相手方の失政批判なのです。政友会が政権とったら、民政会は政友会の悪口ばかり言ってるのです。スキャンダルを暴露して、それで政権を倒すのです。そして自分たちが政権についてから選挙をおこないます。「干渉選挙」をやりますから絶対に与党が勝つに決まっています。今度は逆に在野に落ちた政友会にスキャンダルをばらされて、また政権交代が起こるといふ、そういうパターンを繰り返してきたのです。下手をするとこれからもそのパターンになる可能性があるのです。

---

### 失政批判だけでは不信がつる

---

日本の政党政治を特色づけてるのは、「失政

批判」政治です。つまり相手方の失政で自分たちの得点を重ねることで、日本の政党政治の一番悪いところです。今までは相手方に自民党というプリドミナント(優勢な)の体制がありましたから、失政が自分たちの得になることがありました。しかし通常の場合だと失政だけでは必ずしも自からの得にはなりません。

戦前は、お互いの政党の悪口ばかり言い合っていましたから、国民から見れば両方とも悪いイメージが定着して、結局政党政治は腐敗しているイメージが定着しました。最終的には軍部にやられて、結局政党自体が墓穴を掘ったようなところがあるのです。

今日でも同じようなところがあって、社会党は自民党の悪口を言って、自民党が社会党の悪口を言っていれば、第三者的から見て「両方悪いんじゃないか」という形になります。そして「既成政党不信」が見え始めてきています。

「失政批判」と「政策批判」とは違うのですが、日本の場合どうしても「失政批判」という形で出がちです。そこの体質改善をどうするか、非常に大きな問題になってきます。

社会党が今までとってきた「国会を止める」というのは、もう効かない気がしてます。完全にマスコミにも総スキャンダルですし、国民の方も「何やってるんだ」という話です。あの手法は、この前の「PKO国会」で終わりだと思っています。

---

## 現実性ある地方分権論

---

「政治改革」でいろいろなことをと言っていますが、最も現実性のあるのは、やはり「地方分権論」です。これは与野党議員にとりましても、「分権せよ」との声が非常に強いのです。どのようなシナリオで分権されるかはわからないのですが、分権を主張する「勢力」が非常に強く

なってきたことは間違いありません。分権しないことには日本はにっちもさっちもいかないというような認識までが、財界当局にも広がってきています。地方は大きな政治勢力になってきて、国民サイドでも地方分権というのは一つの改革の目玉になっていく気がしています。

これまでの分権論は軌道修正した方がいいと思います。「政府間関係論」に切替えた方がよいと言われ、何か「分権」「分権」といってますが、具体的にイメージがないことが一つ、強く分権論だと具体性を持たない「柵越え論」になってしまう可能性があるからです。「政府間関係論」というのは行政学での議論なのですが、どれをベースにして中央政府と地方政府のあり方論を考える部門がどこにもありません。

---

### 国際派と国内派との分裂

---

中央と地方に関連して、もう一つあり得るとすれば、国内派と国際派に分裂していく可能性があります。奇妙なことに、自民党が国際派で

社会党が国内派になってるのです（笑声）。これは「イズム」からいくと逆なのです。社会主義というのは国際派で、保守主義というのは国内派というのが政治学の常識だったのですが、今のイメージは全く逆転してしまってきています。国内、国際というイメージを転換することもこれからの改革点にしていかないといけないと思います。

「政治家」についても同様だと思う。

政治部の記者と話したのですが、雄弁会型の政治家の先生は困るといいます。10分で話することできないのです。自分のポンプを1回押すと、演説30分のシナリオが決まっていますから、なかなか途中で切れないんです（笑声）。テレビは雄弁会型演説ではないのですから、せいぜい長くて5分とか3分です。その3分の間に何を言うかは大事なことなのですが、やっぱり30分とか1時間、「人に聞かせる」演説になってしまうのです。そこでイメージ転換も現実起きてくることは間違いのないことです。

## III 日本の政治構造の対立軸

第3番目の問題は、日本の政治の構図ということです。私も現実には55年体制は崩れてると思ってます。表面的には55年体制でこのままいくことは間違いのないことですが、むしろ55年体制のつくろいをしながら、下では脱55年体制化がもう現実に行進しているのが現象ではないかと思えます。今度の分裂の構図はものすごく複雑だと思えます。改革派對守旧派などという簡単な構図では絶対に起きてないのです。もっと複雑な対立軸を抱え込みながら、その隊列の

中で離合集散がいろいろな形で繰り返されています。一体どういう形での対立軸が考えられるか5点ほどあげられます。

---

### 国内対国際の対立軸

---

一つは国内対国際という対立軸です。要は強い日本をつくるのか、それとも新しい形の日本に持っていくのか、ということをめぐる問題です。「ハードパワー」とよく言っていますが、在



来型の政治タイプを指向するのか、新しいタイプの政治大国を指向するかの違いで、争点が一層強くなってきます。

在来タイプの政治大国とは、「国家である以上軍事力を持つべし」「参戦権持つべし」というものです。ここのチャンピオンは言うまでもなく中曾根康弘さんであることは間違いありません。そういう国家たるものは一体何か、「旧制高校大国論」といつてるのですが、これがやはり多いのです。

それに対して「ソフトな政治大国」をどうつくるのかという問題が出始めてきています。この問題の最大の争点はやはりPKO問題です。

話はそれますが、「改憲」か「創憲」かということが言われていますので、それらの点の関連のものを調べてきて、おかしいことがいっぱいあるのに気がついたのです。創憲論でも改憲論でもいいのですが、日本の自衛隊がなぜ認められるのかということです。政府解釈によれば、日本は国家たる以上自衛権を持つこと、固有の自衛権を持つというわけです。これは国連憲章第51条に書いてありますとおり、国家はこの個別的自衛権、集団的自衛権を行使するものだという事になっています。

---

#### 「自衛隊を認めるとき」の法理は

---

憲法9条第2項にもはっきりと「戦力は保持しない」「交戦権はこれを認めない」と書いてますから、その文脈をどう読むかということです。第二次世界大戦後「戦争違法論」というのが出てきました。戦争というのは「違法な戦争」と「正しい戦争」の二つしかありません。「違法な戦争」は侵略戦争のことで、侵略戦争に対する戦争が「合法的戦争」です。「合法的戦争」は参戦権を行使するのです。

湾岸戦争でアメリカ軍が戦ったのは、自衛権に基づいての参戦権の方なのです。戦争の権利に基づいたわけです。参戦権が行使できない前段階として集団的自衛権、個別的自衛権を認めているというのが、どうも国際政治の柱ということになります。

「自衛隊を認める」「認める時の法理をどうつくるか」といったときに、一番の「危うさ」は「自衛権」というところなのです。「なぜ国家が国家として自衛権を持つのか」ということは、「自然法であるからだ」ということです。昔は国家たる以上自衛権を与えてたから、今日では国の交戦権と自衛権というのがごちゃまぜに解釈されているのが問題といえます。

---

#### 縛りがない「個別的自衛権」

---

では何をすればよいかといえば、自衛権に歯どめをかけることです。ヨーロッパではこういう議論がすんなり入るのですが、国について今まで持つてる権利というと、三つの権利を持つてるわけです。「個別的自衛権」と「集団的自衛権」と「参戦権」です。この中で危ない議論とすれば「個別的自衛権」ということです。「参戦権」は国連憲章で違法な戦争ができなくなります。国連で縛りをかけていますから「合法で正しい」戦争しかできません。

「集団的自衛権」は集団でしか行使できませんから、集団行為のもとでしか自衛権を行使できません。残った「個別的自衛権」は何も縛りがかかってないわけです。「自衛のための戦争」ということは法理上可能です。

そこで日本側が一方的な意思として「自衛権付与」に関する規定というものを何等かの形で決めて、国際的承認をとった方がいいということなのです。

何で考えついたかといいますと、オーストリアが同じことをやってるのです。オーストリアは憲法に中立条項という「決め」があり、中立としての憲法条項なのです。「勝手に中立する」としたわけですから、ほかの国に対して何ら発効しないです。そこで各国と交換公文を交わしています。「うちは中立政策をとりますよ」というのを各国と書類を取り交わしたのです。

「自衛権の法理」というのも、国際法学者にもっと詰めてもらわなければいけないのですが、国際的に「認知を受けた自衛権」という形で組み直し、その限りにおけるものという形で再構築することです。

---

#### 自衛隊に属さない「PKO施設部隊」を

---

今のPKO問題は自衛隊とPKOが重なったからなのです。自衛隊がPKO活動やる限り、日本のPKOというのは大変苦しむわけです。論理的にすっきりするのは、自衛隊と別組織のPKO部隊を組織することが、運用面でも簡単だというのがはっきりするわけです。

PKOの部隊といいましても、日本から派遣される軍事力の部門というのは決して多くありません。今度行ったのは施設部隊ですから。施設部隊ならなぜ自衛隊に属していなければいけないのかと議論が出るわけです。「PKO施設部隊」をもっていったっていいわけです。

それから、明石さん（UNTAC代表）の本音を聞いてみますと、もう「PKO要らないよ」というのが彼の本音らしくて、要するに「お金だけ出してくれ」ということのようなのです。

---

#### 政治・行政対民間・市民の対立軸

---

この10年言われてきましたけれども、「民

間主導型」という問題はもうすこし大きな流れとして指摘しておくことです。このなかで行政改革が言われておりますが、今までの行革審で討議してきたことを、もう一回逆転する方向で考え直していく必要があるのではないかとということです。

それは民間主導型はいいのですが、民間主導型で何も考えていなかったのは、「公共」をどう考えていくかです。ヨーロッパではむしろ「新しい公共」をどうつくるのが真剣に議論されています。クリントン政権もそうです。

今までは何でも公共部門を民間でやっていけばいいという発想でしたけれども、そうもいかないということが逆な問題として出てきました。そこで「新しい公共」を今後どうして行くのかということになります。

日本の民間会社が一番弱い「企業市民」という気持ちがすごく多いのです。「あなた方民間でやるなら、市民社会の一員であることを認めたいですよ」ということを、企業側にも言わないといけないと思います。

---

#### 中央対地方、改憲対護憲の対立軸

---

次に中央対地方の対立軸があります。

さらに改憲対護憲の対立軸があります。はっきり言いまして「情報意識」が日本人になじんでいるのではないかという気がしています。というのは、ある程度の経過、経験で実績をつくってから憲法にそれを打ち抜くことの方が、場合によってはよいと思っています。わからないのが「創憲」で、一体どういう事なのかと言うことです。

わかってないのは僕だけかもしれませんが、言葉が独り歩きしてるところがあります。改憲対護憲というのは不毛な論争ではないかという

気がしています。

### 利権対市民の対立軸

この際普通のこととして頭に来ているのですが、「利権」対「市民」の問題です。口の悪い政治部記者ですと、竹下登さんが議員辞職をしない理由は、「利権の配分どうするか」「まだ決まってないからだ」という人がいます。これほど利権というのはすごいのです。「利権政治が横行している」と感じがする話は日常的です。いわゆる族議員と言われる人たちと、それに対する市民による新たな「公共の確立」とが発生し、対立し、それをどうするかが問題です。

ここの議論が二つぐらいありまして、一つは高島通敏先生とか進藤宗幸さんの得意の分野ですが、族議員のまやかしと思えるのですが、今地方を見ましても、やる事がなくなってきています。利益が余りないところに族議員がいるため、昔のように金を注ぐことが、「何か流れてる」という変な仕組みが、逆にあるのではないかということです。族議員にお金を流してる

ことと、自民党の強さというのは完全には一致しなくなってきました。金を流しても余り効果がなくなってきたデータがあるのです。

もう一つの議論は、これだけスキャンダルが多くなって、資産公開等の話を聞きますと、「やはり政治家が金持ち」とイメージが出始めてきていることです。それに対して（後援）会員までもが嫌気をさしていると言うことです。

衆議院議員が500人以上いますが、国会議員であるよりは「国会議員の名のもとに商売をやってる」「金儲けやってる」人がいることは間違いない事実ですし、その人たちの存在が一部過大に報じられていることはいなめません。

言いたいことは、改革派対守旧派という構図は基本構図としてあるかもしれませんが、局面の問題状況によっては、それが内部で離合集散し、組み合わせが変わっていくという複雑な経緯をたどっていくことになるでしょう。

その意味で、「自分たちをどこにおくのか」「どこにいるのか」ということは、早めに位置づけしておいた方が「このゲームに勝つ」というのが私の議論です。

## IV 改革派への提言

最後に改革派への提言です。

改革派でも守旧派でもどちらでもいいのですが、日本の政治総体から見て、まずビジョンがないことです。

クリントンが掲げた「変化」は何のための変化かといいますと、「21世紀を直視した変化」であり、自分たちの子供たちをどうするかというところから出たビジョンであったわけです。

ところが日本ではそういうことはほとんど聞

かれていません。ヨーロッパでも今ビジョンというと、「21世紀をどうするか」という話が大体の枕詞になっています。

「ビジョンを出すこと」とよく言われてますが、ビジョンというのは「絵に描いた餅」であり、実現されなくても一向に構わないことだという印象です。国民から見ると実際にできるかどうかということ以上に、出してる側の知的パワーの証明と同じことで、「ビジョンみたいな

ものを描ける」ということなのです。知的ゲームに参入するときの一つの条件なのです。ビジョンを出すことを「知る権利」として考えた方がいいという気がします。

---

### 改革派組織のネットの再編

---

政党組織の問題ですが、私は中央のこととは別に、各県レベルではばらばら・まちまちにおこなった方がいいと思っています。「改革派」であれ「守旧派」であれ、何でもいいですから県ごとに「ばらばらにやりましょう」というのが私の持論です。それで局面ごとに、争点ごとにネットワークを組めばいいと思うのです。

ある問題ではここまでの人、ある問題ではこの県、ある問題では他の県というように、非常に荒っぽい話になりますが、そういう形ではないかという気がします。全国ネットワークはあくまでもネットワークで、中央組織をつくればいいということでもありません。ゆるいネットワークの方が有効になる気がします。

分権という問題からふれますと、日本新党の細川さんたちの矛盾は、中央で分権を一元的にやろうとするからです。分権というのはことばどうり分権ですから、ばらばらにやるしかないのが「分権論の宿命」なのです。中央から一元的に分権論をすすめるのはまちがいです。「地方が地方集権型でやることではないか」といつてるのです。

---

### 可能な限り党議拘束をはずす

---

政党とはあえて言いませんが、政治家集団の方向から言えば、私は党議拘束はできる限り外すべきだと考えます。党議はもちろんあります。日本の党議拘束というのは異常です。はっきり

言いますと憲法違反です。どこの国でも当たり前なのです。「代議士」は有権者から預かったことによって「代議士」で通ってるわけです。

「候補者」の良心に対して投票したと言えば、党は黙らざるを得ないのです。どこの国でも党議拘束に、その拘束を外す「条項」を別に決めています。

ところが日本の場合、はじめから党議拘束的なものがあって問題が生じています。党議拘束の決め方がきちっとしてないのです。他の先進国の議会は「議員団規則」を持っています。「議員団規則」の手続きに沿って党議拘束をどうかけるか等を決めて、外し方も決めてるいるのです。

日本の場合党議拘束をどこで決めるかという規定・規則が明確ではないのです。党議拘束優先の立場から除名処分をしたというのは、法律上正しいことなのかどうなのか、訴訟を起こした場合、どちらが正しいのかよくわかりません。それだけに党議拘束の規定ははっきりしてないのです。決め方も外し方も、はっきりした方が結論的にもよいと判断しています。

特に参議院の場合は、原則的に外す方が参議院本来のあり方からいって、趣旨に合っていると思います。

---

### 新しい政党のコア

---

新しい党ということですが、どういう新しいコア（核）をつくるかが問題です。政治家集団だけではありませんで、衆議院のことをよくするための政策集団という仕事を、それぞれの地方段階に徹底する形の組合せをつくっていかざるを得ないという気がしています。理想論から言えばそう考えます。

また、新しいコアとして、市民、労働組合ま

たは地方の財界の連係・連帯ができるのかという課題もあります。

この他の視点としては、少なくとも日本は「小政党の別枠特別優遇措置」について、ある人たちに関してとるべきだということです。これは「逆差別」だと怒られることもよく知っています。具体的には、一つは女性の方の問題です。もう一つは青年です。

日本の場合は年功序列型社会のデモクラシーですから、相当年をとらないと政治に参画できません。二世でもない限りなかなか政界には出られません。例えば松下政経塾の人たちが苦勞してるのは、地方議会まではいいということですが、そこから先が障害になっているといっています。大体、政治の世界で青年というのは40歳以下を指していることが多いのですが、そういう人たちに対する措置をどうするかということがあります。

また、在日外国人のに対しても「参政権を」という人たちもあって、政治的判断の問題が当然絡んできますので、その場合一体どうするかも考えておくことが必要です。

最後に「モデルとすべき政治家集団」をどうするかが重要になってきています。

このことを実際にやってるのはEC議会の各党会派なのです。EC議会の最大勢力は各国の社民党の寄せ集め部隊ですから、党議拘束をかけようにも、かけられない。EC議会の各会派

は自分の国の議会以上に、多様化しています。一種の政党がつくられる前のちょうど「無政府状態」の実験をやってるようなものであり、それがまた大変興味をよんでいます。

こうした動きを注目する必要があると思います。

司会 どうもありがとうございました。

民間政治臨調の話から、かなり具体的な政治改革の定義みたいなお話を中心に、かなり整理をつけたお話をいただきました。

いろいろ参考になるお話をありがとうございました。

(この稿は1993年1月30日に開催した当研究センターの地域政治構造研究会「土曜フォーラム」における講演内容を編集したものです。文責はすべて編集者にあります。)

たかはし・すすむ 1949年宮城県に生まれる。1972年東京大学法学部卒。現在、東京大学法学部教授。専攻は国際政治史、ドイツ政治・外交、ヨーロッパ国際政治。92年4月より朝日新聞「論壇時評」担当。

(著書・論文)「ドイツ賠償問題の史的展開」「国家生成と機能」「ドイツ社会民主党と外交政策の転換」「ヨーロッパのデタント―ドイツ東方政策史論」ほか。

## 政界再編と政治改革の動き

新党結成へ合縦連衡のウズ

毎日新聞編集委員 岩見 隆夫

### 1 93年政局の特徴は後半が山場

今日は、最近の政治状況とこれからの再編について、いくつかの問題点やいろいろな政策グループ・集団・党の動向などから考えてみたいと思います。

まず93年の政治の特徴をあげてみますと、第1には、自民党内では宮沢政権の安定化のきざしが見えつつあること、これは元旦の首相懇談会に約1000人が集まったことや、9月総裁任期切れに伴う宮沢再選の流れが出てきた点があげられます。

しかし、年はじめから、各地で地方選挙が相次いで行われていますが、なんといいましても日本新党の動向があげられます。なかでも過ぐる山形知事選挙などは、特徴的に見られます。

これはつまり自民党の造反組と日本新党が組んで勝ちを制したということです。社会党、社民連もちろん持っていますが、日本新党は侮り難しという印象を与えた選挙でした。このことは、政界再編の芽をイメージとしてはふくらましていっていると思います。

色々なことが次々に起るといのが今年の年

頭の政局の特徴の一つで、もう一つは総選挙です。総選挙の日取りは未定ですが、総選挙の前に大きな変化が起きるか、総選挙の結果を見た後で起きるか、という二つの意見があります。

総選挙の前に大きな変化が起きた場合は、93年の政局は大変動を起すでしょう。政界再編成、あるいは新党と言ってもいいと思いますが、とにかく大変なことになると思います。後者の場合には自民党が過半数割れしたとか、社会党が大変な落ち込みをしたとか、そういうようなことで、基本構造には変わりないと思います。

3番目はやはり慶祝政局です。皇太子のお妃が決まったということは政治とは関係ありません。しかし、結婚式までは休戦と決めたわけでもないでしょうが、暗黙の了解事項のように、あまり荒っぽいことつまり解散総選挙はしないということになっているようです。その結婚式はいつするのか、ということですが、多分6月9日だろうと思われれます。美智子さんの時は決定のための岸総理主催の皇室会議が昭和33年の11月21日で、135日目の翌年4月10日が結婚式でした。それと同じように考えると6月9日で、その日はたまたま大安吉日でもあります。しかし、女性の方がおられて失礼ですが、お妃の生理の問題とか、つい先日宮内庁筋から聞いたのですが、生理の時に結婚式をして

はいけないのだそうです。そこで、雅子さんの生理がどうなっているのか、というような話が真面目にされているのです。

要するに六月の始め前後に結婚式が行なわれるということなのですが、この結婚式が終わったところで政局が解禁になりまして、いつ解散総選挙があってもおかしくないという状況になります。というわけで、93年政局の山場というか本番は後半にあるということになります。

---

### 宮沢という人物の歴史を見ると

---

ここで宮沢政権というのはいかなる政権かということをお話したいと思います。宮沢喜一という人は皆さんご承知のようにもう一つ人気のない男で、永田町では嫌われ者の一人です。総理大臣になってからも宮沢さんが好きでたまらないという人は一人もいないでしょう。皆さん何となく遠まきにしている、といった感じですね。この人が参議院議員に初当選したのは昭和28年ですからもう40年もたちますが、この40年間に、彼は並の議員とは違って絶えず政治の中核にいて、ほとんどの主要閣僚を務めたことがあります。

参議院議員になる2年前には講和条約が結ばれて、このワシントン講和会議には彼は随員として出席しています。当時の全権団員の池田蔵田の秘書官として、同時に通訳として出席したのです。この講和会議を自分の目で見えた政治家の中でまだ生き残っているのは宮沢一人です。つまり、戦後日本を全て見てきたという強烈な自負を持っているわけです。その意味で日本にとっては希少価値のある人物なのです。

最近には特に自信を深めておりまして、世界というスケールで見ても彼が先輩というか、一目置いているのは鄧小平くらいで、あとはフラン

スのミッテラン、それ以外の世界のリーダーをなんとなく見下しているわけです。この前、渡辺ミッチー（渡辺美智雄）が訪米する時も宮沢が、「スーパー301なんていうことをクリントンが言いそうだけでも、しかしウルグアイラウンドを成功させようと言って、一方でスーパー301というのはこれは矛盾したことです、ということクリントンに教えてあげてください」と言ったそうです。

つまりクリントンを教育する心境なのです。しかしこの人は永田町の力学が多少見えないようなところがあって、自負心がやや揺らつき始めたという印象です。

この人の基本戦略は6月前後の皇太子の結婚式の後ちょうどひと月後に東京サミットで、これはまさに宮沢の得意の場ですから、世界の宮沢をPRしようということでしょう。それが終わって、9月の末で任期が切れます。その頃になると自民党という枠の中では宮沢再選がほぼ固まることになると思います。こうなれば、そのまま再選してこの後に年末にかけて解散総選挙という場を設定すればいいわけです。

そうではなくて例えば、三塚博が戦うとか、あるいは他の誰かが挑戦するということになって宮沢再選があるかわからないとなれば、宮沢は対抗上解散を打って、自民党が選挙で勝ったという実績をもとに再選を力にとるという戦略をたてざるを得ないでしょう。自民党の党内情勢によっては総選挙のタイミングが総裁の任期切れの前か後か、まだ決まらないと思います。

---

### 嫌われ者・宮沢がツイている理由

---

ただ宮沢さんは先程も申し上げたように、なかなかついておりまして、まだ政権をとって1年数か月で、長期政権という話ではないのです

が、見ていると次々とライバルが消えていっているのです。

宮沢派という派閥ができるかどうかという段階では、田中六助という強力なライバルがいました。この人はそのうちに死んでしまいましたので、非常に平和に大平派を引き継ぎ、宏池会を引継ぎました。引き継いで、総理総裁を目指す段階では竹下登が一步先行するわけですが、安部晋太郎が死んでしまっていて、生きていれば、100%安部政権が誕生していたと思われました。安部政権ができていたら宮沢政権が引継ぎたかどうか分かりません。

そして政権をとってみるとナンバー2のミッチーが病気で倒れましたが、これも宮沢に幸いました。さらに、去年、佐川急便事件というのは自民党にとっては不幸なことでしたが、宮沢にとっては幸いでした。竹下派という宮沢にとっては圧力釜のような重圧だったのが、まっ二つに割れてしまったのですから、晴れて自由の身になったということだと思います。

去年の暮れの人事はまさに宮沢ペースでできましたが、これは竹下派が分裂したおかげです。多少逆説的ではありますが、佐川事件のおかげ

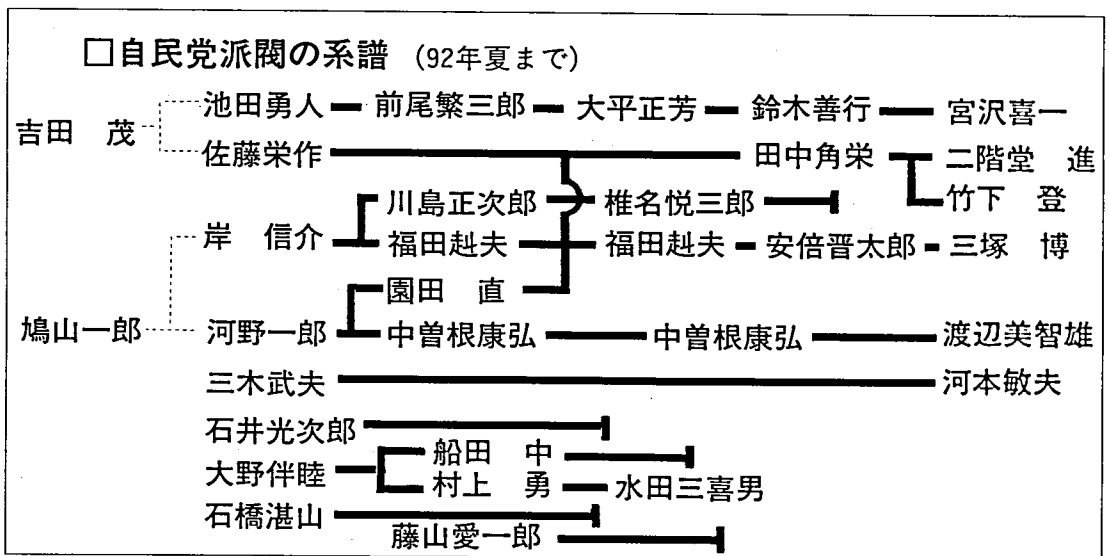
で宮沢は非常に政治がやりやすくなったのです。それにプラス「お祝いごと」が追い風になっているということでありまして、ややスケールを小さく見るとなかなかこの政権はついている、という印象が強くなります。支持率は10%台と低迷していますが、去年の人事によって5%くらい稼ぎました。

後藤田法務大臣、森山文部大臣、河野官房長官、船田経済企画庁長官、この四人の閣僚が支持率アップ要因、という表現が悪いですが、そんな感じがします。

#### 景気対策・政界再編がカギの宮沢政権

宮沢にとって当面恐いものはないような感じがしますが、本当にそうなのでしょうか？

これは先程申し上げましたが、宮沢さんは永田町という世界に弱くて、これを軽視する傾向があります。今の政策課題は文句なく景気対策で、これで足元を脅かされる恐れがあります。「経済の宮沢」と言われながら、バブル崩壊の「底」の深さを見誤ったことは国会の答弁でも最近では認めてきています。ですから不況対策に





はあらゆる手をこれから打つてでしょうが、これがどうしても上向きにならないとしたら、ひょっとして政権の寿命を縮めることになるのではないかと思います。

もう一つは言うまでもなく冒頭に申し上げた政界再編の流れです。これはキーマンが小沢一郎なのですが、この人がはたして決起するのか、決断するのかというのが今年後半の政局の非常に大きな目になってくるでしょう。ただ、本当に決起ということになると、宮沢政権の前途はまったく不透明になってきます。

先々週たまたま私どものグループと宮沢さんと飯を食べる機会があったのですが、その時に、「あなたにとって相手に不足があるかわからないけれども、今年の政局は宮沢対小沢という構図にだんだんできてきているようだが、どう見ているのか」というようなことを聞いてみました。「あまり軽く見ないほうがいいのではないか」といったら、すかさず「それはあなたがた（つまりマスコミ）があおっているのでしょう」という答えが返ってきました。解っているのか解っていないのか解らないというふうに思ったのですが、宮沢周辺の人にいろいろ聞いてみますと、そうでもないようです。やはりだんだん気にし始めているということでした。

ただ、それは自信を失うということではないようです。小沢がなにをできるのか、という感じのようです。これは宮沢さんを取り巻く情勢からでているのでしょう。

## 2 自民内に広がる新党恐怖症

最近自民党の中では小沢新党恐怖症といったようなものが広がっているようです。去年の暮

れに竹下派が分裂した時（小沢恵三派と羽田孜派）に、小沢包囲網というのができました。各派閥は小沢側を支持して、小沢を孤立化させるというものです。小沢は自民党のいわば嫌われ者というところですが、しかし、今年明けてみると包囲網がじわじわと緩んできています。なぜ緩んだかといいますと、色々な理由はあるでしょうが、一つ言えるのはあの男が本気で自民党を飛び出して新党を作ると、自民党の各派閥は非常に心配なことになるわけです。

ひょっとすると小沢新党で選挙をした方が票が伸びるかもしれないと思う各派の若い議員が向こうに走ってしまうかもしれないという不安感があるのです。ですから領袖たちのもの言い方も、やや小沢を理解するような見方が最近でてきたようです。なんとか小沢を党内につなぎ止めたい、飛び出されてはかなわない、といった感じでしょう。これが最近の微妙な変化の一つです。

もう一つの変化は、中曽根康弘です。本来は総理総裁が最高実力者のはずです。しかし、この20年の自民党では絶えず二重構造になっていまして、総理大臣とは別の最高実力者がいたのです。このなかで金丸信が、去年の10月突然失脚して、エアポケットができた状態になりました。この空白を誰が埋めるか、ということですが、周りを見回して俺しかいないと中曽根は思ったのでしょう。

それで最近はこの人の動きが非常に派手になって、目立ってきたのです。マスコミも、中曽根に影響力ありと見て、彼の発言をニュースにしています。あまりはしゃぎすぎてクリントン大統領ができたなら真先に俺が行くということを決めてしまいましたが、中曽根派を継いだ渡辺外務大臣としては面子がたちません。何としても中曽根より先に行って会う、と悲壮な決意を

して高熱をおしてアメリカに行きました。それが入院につながったのかもしれませんが。

最近永田町では「中曽根が渡辺を殺した」というような言われ方をしています。これは本筋ではありませんけれども、自民党の中の「権力者交替劇」のようなことが進行していると、こういうことです。

---

#### 戦後政治を悪くした極悪人・竹下

---

佐川事件という問題ですが、だいたい終わったようですが、ただ内容的にはまったく未解明で、肝心なことはブラックボックスの中にあるという状況です。

政局としては竹下辞任問題が今後も尾を曳きます。竹下という人は非常にとらえ所がない人物で、私はこの人が戦後の政治を悪くした極悪人だということに見ています。本人はまったく逆のことを思っているようで、割合堂々と生き残ろうとしていて、そのための手を打っています。ただ、これから東京都議会選挙、総選挙と続きますが、この期間中、野党は間違いなく竹下という言葉をも連呼することになるでしょう。これは自民党でもよくわかっていまして、竹下問題をこのままつっぱねておくわけにはいかないだろうというふうには思い始めているようです。

そのカードを握っているのが、梶山清六という幹事長です。剛腕の男といわれている梶山が、今竹下の面倒を懸命にみることによって竹下カードを持っています。このカードをどういうタイミングで、どういう切り方をするかというのが問題です。梶山が「辞めてください、それが自民党のためです。そうしてもらわないと自民党の票が減ります」と言ったからといって、「解った辞めよう」というように単純にはいきま

せん。それ程完全にカードを掌握しているわけではないけれども、あるいは自民党を離党して欲しいとか、このままでは自民党は救われれないといったことを言う場面が多分今年の段階でありそうです。

---

#### 金丸が仕掛けたのか？「政界再編」

---

これもやや余談的になってくるのですが、金丸信という政治家をどう分析するかということ是非常に大事なことです。これは93年の政局とは一見縁がないように見えますが、私はそうじゃないと思います。92年政局のまさにキーマンであります。この人は去年の8月に突然記者会見をして「5億円貰ったよ」と自供しまして、全ての役職をほおって議員も辞めました。これは田中角栄が逮捕された時よりもっと衝撃的な事件でした。なぜ金丸はあのようなことをしたか、というのは政治家と金という問題は全てシラを切るとというのが伝統でありまして、裏金の存在を認めた政治家は身分を失うことになります。

戦後唯一金丸信という男だけが、まだ捜査の手が迫ってもいないのに自ら貰ったと自供して去っていったのです。これはいったいどういうことなのでしょう。この謎解きができないと、小沢の行動など、他が読めないというところがあります。

金丸氏は、去年の8月27日に突然辞任の記者会見をやったのですが、8月22日の朝日新聞の一面トップに金丸氏の5億円の問題が報道されて、彼は4、5日一人で考えぬいて、こういう決断をしたというわけです。その発表があったから、自民党の中では大変多くの説があって、これは10や20ではありません。一方の極にある最も極端な見方では「とうとう金丸も

ボケた」何もかもいやになって放り出したのだというボケ説があります。

もう一つの極は、先程も述べました、「政界再編成しらせ説」というものです。この人はここ数年来「政界再編成を」と馬鹿の一つ覚えみたいに言い続けてきています。それは「自民党という政党はボウフラが湧いてしまって、だんだん使いものにならなくなってきたから、とにかくこの辺で政党を取り替えなければならない」という非常に荒っぽい話だったわけなのです。ただ、自分は「政治生命を再編成にかける」ということを何十回となく言ってきたのです。その男が突然政界から消えるということは何事かと疑問を持つのは当然なことです。

---

#### シナリオ書いたのは小沢か

---

竹下派の内紛に絡ませて、小沢のクーデターとか、シナリオは全部小沢が書いたという説もありました。私はそれらの説は、多少ずつでも本当かも知れないと思っています。金丸の最終決断のときに彼の腹の中にあったのは、「おれの辞任で政界に騒動が起きる、その騒動が再編に結びついていくかも知れない」という予感のようなものではなかったかと思います。

事実、竹下派もあのような形で二分されたわけですし、それは金丸の読み筋ではないでしょうか。金丸は党、派は割らないでほしいということを表面的には言っていますが、結果的にあのようなことになったのです。この金丸という人の再編論と歩調を合わせて、あるいは金丸のことよりもややきついことを言いつづけてきたのが小沢一郎です。

政界再編というものは金丸・小沢の二人三脚だったわけです。その一方が消えてなくなると残った一方が浪花節的に言えば、意志を継いで

やるということで、一応そのような構図にはなっているわけです。私は金丸の腹の中を透かして見ることはできないのですが、割合、そういうことを考える政治家のタイプの人なのです。

ですから、新党資金100億円は「山梨のおれの土地を売ればなんとかなる」とか、よくそういうことを口走るのです。どこまでが冗談で、どこまでが本気かわからないわけです。しかし、案外そういうことを本気で考えそうな、ある種のヤマツ氣の多い勝負師みたいなタイプの男でした。

ところが政界再編成をいやがる自民党の勢力は、しきりにぼけてきたということを行っています。事実、この人には「ぼけ症状」ではないかと思われる言論もかなりあるのです。

この謎をめぐる話を始めると時間が足りなくなるのでやめますが、私は個人的には金丸が仕掛けてきたと思っています。これは金丸にとって好意的な見方ですが、政界再編を議員を辞職することで仕掛けたのではないかと見ています。今回の再編成のきっかけ作りを間違えなくしたのです。しかし金丸信という人は今後いろいろ研究される方には評価が割れるのではないかと思います。

(この講演は2月27日に行われたものである。金丸信は、3月6日に巨額な脱税容疑で検察庁特捜部に逮捕されたが、そのことには当然触れていない)

問題は再編成が今年どの程度進行するのか、あるいは挫折するのか、ということです。私は長年こんなことをやってきた専門バカですが、感じとしては日本の政界は新党時代に入ったと思います。肌で感じるところを言えばそういうことになります。

### 3 耐用年数過ぎた55年体制と 支持率高い日本新党

保守合同、左右社会党の統一から37年たって、これはあまりにも長すぎたと思います。この37年余のいわゆる55年体制はもう耐用年数を確実に過ぎています。これを無理してもたせているわけです。有権者の側も割合のんびりとこの体制を認めてきたのですが、ここにきてどうもちょっと違うということを一一人の方が自覚して、理屈として何かを持っているわけではないでしょうが、気が付いてきたのだと思います。その裏付けが日本新党で、これはアドバルーン政党のようなものですが、この新党をめぐるもろもろの動きの中にはっきりと出てきていると思います。細川護熙という人はもともと私も新聞記者の仲間でした。どちらかという線は細い男で、この人が日本の政治を背負って立つという感じは微塵もないのです。ですから、去年日本新党を旗揚げした時に、しかも日本新党という大きな党名を張った時には、ミニ政党の一つとして消えていくのではないかと思います。その後の流れを見ますと、まったく逆で、ご承知のように361万票という大量得票をしました。先日朝日新聞の調査では7%という支持率でした。この同じ調査の中で公明党、共産党は約4%でしたから、倍に近づいています。

各種調査がありまして、7%というのが多分一番多いと思いますが、だいたいそれに近いような数字だと思います。

一見ハプニングのように見えますが、有権者の間の新勢力期待の政治意識ははっきりとした

形で表れたのではないのでしょうか。このことを軽く見るわけにはいきません。

この日本新党に地方議員や国会議員から公認してくれというのが殺到してしまっていて、細川さんはその交通整理でへとへとになってしまいました。石ころも玉も両方押しかけてくるものですから、玉を探すのも大変です。あるいは玉が重なって調整が難しいようなこともあります。幹部に言わせると、社会党の現職代議士も何人か見えたということです。これはまったく極秘に見えておられるということで、場合によっては「お宅から」という話がされたそうです。都会議員ではすでに三井マリ子さんとかいろいろあらわれています。これもやはりいずれかの段階で顕在化してくると思います。

---

#### 都議選で25、総選挙で50位か日本新党

---

しかし既成政党から脱落してそっちへ行くというようなことは、ニュースとしては面白いですが、そう大きさに言うことではありません。それよりは、有権者の動向でありまして、これは細川さんが一番ヒシヒシと感じていると思います。東京都議選では今25人ということですが、もっと増えるかもしれません。例えば杉並区では2人立ってますが、多分2人とも当選するでしょう。この都議選でどのくらいとるかというのが、前哨戦として重要な意味を持つことになります。

その後の総選挙については、当神奈川県は全区に日本新党は立てると言っています。東京都でも全区ではないものの、ほとんどの区に立てるといえることです。

首都圏を中心に平均すると各県1人、50人くらいということですが、もっと増えるかもしれません。一昨日に仕事で熊本に行きましたが、

熊本は細川ショックで大変な騒動でした。一区から細川さんが出馬する、二区からも日本新党のかなり若い、まだ30代の人が出ます。この細川さんが一区でどれくらい票を集めるかと、「半分くらいいくのではないか」と噂になっていました。「後のお余りを皆で分ける」というような心理状態だということでしょう。これは細川さんの実力というよりは、やはり新党ブームというのがあると思います。

16年前の河野洋平さんの新自由クラブの経験を我々は持っていて、あの時は随分河野さんとも親しくしてよく取材をしたものです。この時は自民党の中で共鳴者が数十人いました。例えば秦野章という人などは絶対に一緒にやると言っていました、いざ旗揚げとなったら1人去り、2人去りとどんどん減って行って、最終的には衆議院5人参議院1人しか残りませんでした。

今回はどうもそれと逆のように見えます。1人増え2人増えという流れが出てきています。

---

### 「羽田新党に乗る」決断する公明党

---

何か日本新党の宣伝担当のようなことを申しませんが、特に深い縁があるのではなくて、ただそばで見ていてそのような感じがしたのです。

実際に世論調査をしますと、日本新党に期待するという人が約7割にもなります。政界再編成をした方がいいと言っているわけです。最近では7割を超えてきていて、これはみんながそう思っていると言えます。

日本新党に次いで党レベルで非常に目立つのは公明党です。公明党は一つの決断をしてしまいました。これは仮に羽田新党ができればそれに乗るということです。

数日前に市川さん（市川雄一公明党書記長）

に会いまして、そのことはかなり色々聞きました。市川さんは「大変多くの議論をしましたが、結論は出していません。つまりどういう事態にも対応します」ということでした。しかし、熱をこめて、「小沢さんや羽田さんには早く自民党を出て欲しい」とも言っていました。

その場合には「公明党という党名は捨てるのですか」と聞いたら、「もう公明なんていう問題ではありません」と答えが返ってきました。そういうチャンスがあれば間髪を入れず合流するという決断をしたような感じを受けました。その具体的な現われが、矢野引退だと思います。自民党残留組の竹下を取るか、造反組の小沢派を取るかという激論を党内でかなり深刻にしたようです。

公明党という政党は、党を作ったときから「いかにして政権に参画するか」ということが最大の目標で、そのために努力を重ねてきました。竹入・矢野時代にも相当果敢にトライしました。自公民をやってみたりと色々試みました。二階堂擁立クーデターも一皮めくと公明党が主役です。しかしこれらは全部失敗しました。

しかし今度はやっと成功しそうなチャンスが到来したわけです。このチャンスを絶対逃すわけにはいきません。こういった気迫がこの党から伝わってきます。公明党の変化を一つ念頭に置いておかないとならないと思います。

---

### 不可解な田辺委員長の退陣

---

日本新党にいかに国民の熱い目が注がれようと、公明党がそういう重大決意をしようと、それだけでは政界再編成は起きません。やはり自民党か社会党のいずれかが分裂しないことには起きないでしょう。

自民党・社会党はどうでしょうか。社会党は

最近、選別推薦等新しい動きがあるのですが、なかなか分裂しそうにはありません。こういふと分裂するのを期待しているように聞こえるかもしれませんが、そうではなくて、分裂しづらい政党だと思います。

やはり田辺さんが突然辞任したのは非常に不思議でした。私は田辺さんとわりあい日常にお会いすることがあって、なんとなく田辺さんの考えていることは分かると思っていましたが、あの時突然、ぷつんと切れてしまいました。よくわからなかったのです。

その時に、これも真偽のほどはまったくわかりませんが、面白いことに永田町に佐川マナーの情報が流れたのです。ある日、金丸が入院している病院に梶山国対委員長が駆け込んでいきました。「金丸さん、何か一つネタをくれ」と言って、梶山がせっついたといふのです。そしたら、金丸は「一つあるよ」と言って、野党の党首クラスを集めてこれだけ配ったといふて、一本だしたといふのです。これは誰も裏付けてくれる人はいませんが、それで自民党の中では、その問題で田辺はやめたのだといふ人がいました。でも、私はそれは違ふのではないかと思ひます。しかし野党第一党の党首が変わるにしては、あの変わり方は、あまり上等とは言へません

---

#### 赤松書記長誕生の背景

---

自民党も社会党も、現状の組織態勢を守っていく、現状維持の力といふのはあるわけではあります。その現状を守りたいといふ欲求は、自民党より社会党のほうが強いと思ひます。ですから、社会党は、いろいろなことがあってもなかなかずれないと思ひます。

赤松書記長がでてきたのはなぜかといふこと

は、私も今だによくわかりません。しかし、一つは組織防衛策ではないでしょうか。

あのように破天荒な人事をしないと組織防衛はできず、それによって実際にいろいろな騒ぎが起きています。少し離れて見ていますと、なかなか上手いことをやったといふ感じはあります。それによって、社会党のたいへんな人数の新人議員の足を止めるという効果があったと思ひます。

赤松といふ人を思いついた人たちの頭の中には、これくらいのことをしないと社会党といふ組織は防衛できないといふ危機感があったといふような気がします。

自民党は、かなり求心力を失ってきて分裂したほうがいいと思ひているわけではないけれど、派閥も党も割合にしらけています。ですから、最近ではボーダレスの会合が頻々として行われています。それは他党ともあります。社会党もそのようなことはやっているのです。私はそういう印象を持っていますがどうでしょうか。反発を受けるかもしれませんが、「保守的」といふ言葉で言ったほうがもっとはっきりすると思ひます。

江田五月さんがああいう集団（シリウス）を創って、いろいろやっておられますが、これは一言で言うとモタモタしています。あれに参加している社会党議員と一緒に単独で行動を起すといふ感じとは違ふようで、社会党はこんなところで止まっています。

---

#### 自民、社会の動きはどうか

---

自民党はかなり違ひます。先ほどから申し上げているように、小沢・羽田グループが今年の後半の段階で自民党を割って新党を作るのかといふところに問題が絞られてくると思ひます。

小沢・羽田は確実に新党を視野に入れて動いているということです。ただ新党問題は99%やりそうで「最後の1%でやめた」というようなことがあるような気がします。

機が熟して情勢が煮詰まったから必ずある、ということではないのです。それくらい難しいことなのです。過去に新党運動というのはあって、今の民社・公明・新自由クラブ・社民連というのは全部新党運動から生まれたのですが、これらの新党運動は皆失敗に終わりました。新党を作った時には、政権担当できるような勢力を我々の手で作るのだというスローガンを掲げて運動するわけですから、その意味からはどれも失敗したということになります。

大きな望みを結実させるのは非常に難しいことです。少なくとも過去にはそうでした。自民党の中では、新自由クラブだけではなくいろんな場面で分裂の野望・画策はずいぶんあったのですが、これは表面に出なくて、新聞も同時進行ではなかなか分からなくて記事になっていないこともいくつかあります。

そういったチャンスを狙うというのは政治家の本性的なものですが、今日に至るまでできていないわけです。55年体制はいろんなことがあっても今日までは守られてきたということです。

---

### タイミングをはかる「小沢・羽田新党」

---

新党運動というのはほとんど失敗の歴史であり、ですから小沢が非常に慎重になって出漁るのではないかという見方もあります。小沢は本当は小心な男で、とても新党などできないだろうということをする人も沢山います。

私も小沢という人とそう深くつきあっているわけではありませんから分かりませんが、去年

の暮れに一度そういうことで本人と一杯やりながらかなりぎりぎりの議論をしました。その時に小沢が言ったことは、「一つには暴発したくない」簡単に言えば新自由クラブと同じことはしたくないということ。党を出て作った新党が将来政権担当ができる勢力に拡大されていくという展望がないかぎりはやれない。逆に取れば展望が開けたらやるというニュアンスです。それから「次の総選挙の時までにやるならやります」「総選挙前にできなければこの問題は将来当分できない」ということでした。

タイミングの問題については私も総選挙までだと思います。細川も総選挙までにやらなければ無理だと言っておりました。その点では皆一致するのですが、問題は展望が開けるかということに絞られてきます。

小沢の言葉を借りると「やっぱり体制が変わってくれないとな」ということだそうです。これ以上詳しくは言わないのですが、これを意識しますと、自民党の中の派閥次元で新党を議論しているようではだめで、理屈だけでもだめで、要するに財界・経済界、官界、労働界、マスコミはもちろんのこと、世論、自民党の中の他の派閥、そういった日本の様々なパワーが、新党を歓迎する基調がなければ新党を作っても孤立して先細りということになる、体制というのは多分こういうことを言っているのだろうと思います。

その後年が明けてからの情勢を見ますと、例えば経団連の平山会長は小沢後援会の会長をしていたのですが、あまりにも小沢の行儀が悪いので「どうもあの男はなあ」というようなとを一頃しきりに言っていました。最近になって「保守新党ができれば経団連も支持する」ということを言い始めました。

これは平山さんだけではなく、様々な人が

それに類したことを言ってきています。1日1日と機が熟しつつあるように思います。ただこの流れがさらにどんどん先に進むかということとは分かりません。羽田・小沢両氏は、表面的に「政治改革の関連法案を今から国会に出す」と言っています。そして、「この政治改革を宮沢

総理はやると言っているのだから、その行方を見守る。もしできなければ、その時はわれわれも考えがある」という言い方なのです。

この言い方はあまり釈然としないのです。つまり、彼らはまだ自民党員でありまして、その自民党が政治改革関連法案を出して、それが成立しなければ、その時はおれたちは自民党を出ていくというのは何か論理の組み立てがいまひとつで、もう一つパツとしません。きっかけを待っているような、口実を作りたいというような感じがします。それとお金です。これは羽田さんが資金作りに行っています。しかし全国に地方組織を作るのにも50億円では足りなくて、一体誰がそんなお金を出してくれるのですかと聞きたいのです。この資金の問題は、そうすっきりはいかなくても、今後はだいぶクリアされてくるのではないかと思います。

### 政治改革関連法案・社公案・自民案の違い 社公案

#### 【選挙制度】

小選挙区併用型比例代表制。総定数500(超過議席が出る場合がある)で、小選挙区定数200。1票の格差は2倍未満。全国を12ブロックに分けて候補者と政党名を投票。ブロックごとの得票数に比例して各党に議席を配分。この中から小選挙区当選者を除いた分を比例名簿順に当選させる。

#### 【政治資金】

寄付の公開基準は1万円超。総選挙などでの得票率に比例して、政党に交付金を助成。総額約300億円。

#### 【罰則・制裁】

政治資金規正法違反の公民権停止は、罰金刑が5年間、禁固刑が執行猶予期間または実刑期間+5年間。収賄で有罪になった場合の公民権停止は、実刑か執行猶予期間+5年間。選挙犯罪の連座対象を立候補予定者の親族、秘書に拡大し、立候補制限は裁判確定から衆院5年、参院7年。

### 自民案

#### 【選挙制度】

単純小選挙区制。総定数500。記号式投票。1票の格差は2倍未満を基本。

#### 【政治資金】

政治家個人への献金を禁止。政治家が2つまで作れる資金調達団体を通じたカネのやりとりも禁止。寄付の公開基準は①個人→政党10万円超、資金調達団体60万円超、その他の政治団体1万円超②企業→政党10万円超、資金調達団体12万円超③政治団体→政党10万円超、資金調達団体60万円超、その他の政治団体1万円超。議員数、得票数などに比例して政党に交付金を助成。総額約300億円。

#### 【罰則・制裁】

政治資金規正法違反の公民権停止は、禁固刑以上。期間は執行猶予または実刑の期間。選挙犯罪の連座対象を立候補予定者の親族、秘書に拡大し、立候補制限は裁判確定から5年間。

### 政治改革関連法案の行方との絡み

関連法案の中心は、不正改革です。選挙区制の改革を国会でできると思っている人は1人もいません。絶対できないとは言わないけれど、できないことを承知で自民党が大幅に歩み寄れば、社会党と公明党が言っている併用制というのがあります。併用制にもいろいろありますが、並立制に近い併用制もありますし、たくさんあるわけです。併用制でもいいと言っている自民党の議員もいますから、それに自民党がのっていけばまた別の話なのですが、自民党としては、単純小選挙区制ということを行っているわけです。今の社会党・公明党の案は、限られた国会の時間帯の中では成立は考えられないのです。

ですからできないのです。できないのを承知で、できなければ考えると言っているということは、では新党をやるのかという連想につなが



るわけです。

---

### 新党合流では170-200人か

---

羽田さんには、「仮にあなた方が自民党を出て、新党を作り日本新党が合流し、公明党が合流し、民社も合流し、社会党と自民党の一部も個人的に参加するということになって、それが一つの組織になり、そのような新勢力がワッとできて、それで総選挙を戦うということになった場合には、どういうことになりますか」ということを聞いてみたのです。

「そうなったら、170~180人は(新党へ)行くのではないか」と言うのです。同じことを市川氏にも聞いたのですが、市川は「200人は超えるのではないですか」と、たいへんな数字を上げてくるのです。

私は選挙専門家ではありませんから、そのへんの予測は立たないわけですが、もし仮にそういう三桁の数字になった場合には、宮沢政権は、その日をさかいに消えてなくなります。もちろん自民党の党政権もなくなるでしょう。そういうドラマティックな政治状況になっていくのかどうかということです。

これは後藤田正晴という人が最近あるところで7・3で、7割可能性が強まったと言ったそうであります。7・3というのは、まだ3の不確定要素があるということです。これは、先程述べたように、99.9%になったとしてもダメになる可能性はある性格のものです。

7・3という言葉自体にさほどの意味はないにしても、少なくとも、5・5ではなくなったと政府首脳の一人がそういう認識を持ち始めているということの一つの現われではないかと思

います。

小沢から社会党の右まで、いわゆる数の問題で、連立政権みたいなものになるかどうか。

---

### 新政治集団の規模、範囲は？

---

新集団を作った場合、羽田・小沢グループは何人ぐらい引きつけていくかによると思います。新自由クラブと同じで、一桁などならば全然話にもならないのですが、衆議院議員の数で20人~30人ということになってくると、中核にならざるを得ないでしょう。ただし、その場合は、公明党がごっそり全部いくという場合です。公明党のほうが人数が多いということはありません。

今度の場合、公明党より少ない数などということでは、動かないかもしれないです。今は自民党の羽田派の人数は35人です。自民党の他の派閥で、例えば隠れ小沢派ではないが小沢と一緒にやると言い切っている議員もかなりいるのです。そういう心情的な小沢派という人がいて、出入りはあると思います。しかし、30人くらいの集団でないとやる意味がないと思います。30人が出ていくと、それが中心になって旗を振ります。その時の本当の党首というか、中心人物が誰になるかというのはよくわかりません。

小沢ははっきりと羽田だと言っているわけですから。広い意味での「羽田新党」なのです。ただ、大きな組織になったら、当然内部での格闘がその日からあるのですから、これは何をやってもそうです。日本新党の中にももう派閥ができていくという話です。

---

---

## 質問・討論の中から

---

---

司会者 ありがとうございます。かなり構造的なお話をいただきました。そういう意味で、見通しの問題は、よく政治の世界では一寸先は闇だとおっしゃっていますが、それをめぐっての混んだ解説をしていただきました。それでは、ご遠慮なく質問をしていただきたいと思います。

質問者 政党再編成にはバックボーンというものが必要であり、単なる政治改革だけでは解決できない問題があると思いますが、その辺はどのような見方をされていますか。政界や財界は、そういうつながりというのはどういうふうに客観的に考えられるのでしょうか。その場合のバックボーンとしてどこが支える層になるのか。今までの自民党を見回して、パッと動くのか。あるいは誰かが割れるのか。そうではなく、中小企業の経営者クラスがそのバックボーンになるのかということを伺います。

---

### 財界は保守二党論を期待

---

岩見 財界は、大雑把にいうと保守二党論です。ですから、自民党一党ではどうもまずい、だから佐川事件などが起るのだという基本認識がずっとあるわけです。もう一つ別の保守勢力ができるのならそちらを応援する、自民党も応援する、というのが主流の考え方だと思います。ただ今までは、いつも掛け声だけで新党が全然出てくる気配がなかったわけです。考え方として保守二党論というのはかなり前から財界にあったのです。ここにきて、そういう芽が出てき

たので、わりあいはっきりと自民党と保守新党ともに応援すると、言い始めたというわけなのです。

その保守新党ですが、「保守」というのが頭についているのがひっかかると思うのですが、別に「保守」という解釈を拡大解釈すれば、そこにいろいろな勢力が入ってくると思うのです。赤松さんくらいの柔軟な考え方なら、あまり矛盾はしないというようなことではないでしょうか。むしろ肝心なことは自民党の中でのことです。みなさんによく、「小沢派と羽田派ではずいぶん違うのではないですか」と聞かれます。それは考え方は違うと思います。しかし、僕は、それが違って、小沢という人の役割はスクラップ&ビルドでいうと、スクラップ係だと思うのです。とてもあの人のエネルギーはビルドまではいかず、スクラップまでで「いかれてしまう」と言ったら悪いけれど、そういう仕事なのではないでしょうか。

細川さんはいつも明治維新のことばかりで、薩長土肥がどうしたこうしたとか言いますが、明治維新のことならば明治維新をやった連中というのはもう死んでますから（笑い）。後に明治政府を作ったのはあまり大した人たちではないですし。

---

### 一種の応援団か「維新の会」

---

質問者 百花繚乱で、さっぱりわけがわからなかったのですが、平成維新の会についてはど

ういう見方をしていますか。

岩見 平成維新の会というのは、こういう再編成という時代に出てくるべくして出てきた一種の応援団のようなものです。何をこれからやるか分かりませんが、かなり会員も増えているようです。多少資金応援してみたり、推薦応援してみたり、ムードづくりをしてみたりといったようなことではそれなりの役割があると思いますが、政党ではありませんからその限りのことだと思います。大前さんというのは全然政治家ではありません。

質問者 最近どこだったか忘れましたが、マスコミの政治部長クラスの人の意見で、平成維新の会はタカ派だからという表現があったのですが。

岩見 あれは大前研一という人が個人的に、非常にバラ色の社会を構想して語っているのあって、あの人が言うとおりの現実が動いていくとはとても思えません。ある種の理想社会のようなものです。これはもう言論の自由ですから、何を言うのも構わないわけですが、現実の政治にすぐには結びつかないものだと思います。ただ、皆さんはかなりあのことについて興味をお持ちのようで、こういった質問をされる方は多いです。

---

### 改革派大結集の規模は

---

質問者 さっき小沢さんが、政権党になり得る可能性がなければ新党をつくる意味がないといったのは、新党そのものだけで政権党になるということなのか、あるいは連立政権のままということでしょうか。

岩見 仮に羽田新党ができたとしたら、羽田新党中心に「この指とまれ」で結集するでしょう。彼らの言葉で言えば「改革派大結集」とい

うことで、これがどのくらいの規模になるかはともかく…。公明党だけではないでしょう。集団参加・個人参加含めましてかなりの勢力にして、選挙にあたるということになると思います。だからそこに国民党かなんか知らないけれども新しい党名を名乗ると、週刊誌で公明党の公と羽田の羽がついて「翁党」だなどと書いていました（笑い）。これは冗談としましても。

質問者 それだけの求心力はあるのですか。

岩見 それはあるでしょう。小沢に求心力がなくても、公明党も日本新党もスタンバイしています。出てきたらそれに乗りますから、出てきて下さい、という挑発行動を繰り返しているわけです。出てこなければ公明党は公明党、日本新党は日本新党で総選挙をやらなければならないのですが、その限りでは大した勢力ではありません。

日本新党もひょっとしたら20人くらい当選するかもしれませんが、20止まりで終わるでしょう。細川さんが終始言っているのはとにかく何世紀かに一度のチャンスだから、ここで政権交替可能な勢力を結集しなければ日本の政治は変わらないということです。細川さんはこればかり言い続けているのですから、羽田新党ができた時にじっとしていたら嘘をついたということになります。これはもう間髪を入れず政策協定かなんかするかもしれないけれども、どっともっていくと思います。その時は日本新党解散でしょう。ですから、小沢に求心力があまりなくても周りの人たちは乗りたくてウズウズしているという雰囲気なのです。

---

### 大連合は単なるブリッジか新党名か

---

質問者 その場合にはブリッジじゃなくてもっと固いものにできた上で選挙に望む可能性が

あるということですか。

岩見 ちょっとそのへんのことは分からないのですが、細川さんはブリッジでいいと言っています。無理して一つの組織的に一体なものを作らなくても、そのへんは柔軟でいいのではないかということですか。

ブリッジになるにしても党名を皆さん捨てて、選挙の時にはなんとか連合とかいうことで一つの名称でやらないとパンチがないと思います。

私こう話してしまうと、今にもできそうな感じになってしまいますが、そんな簡単な話ではありません。ただそう思って実際に動き始めている人たちが、東京にも地方にも大勢いるというのは確かです。

質問者 あまり論理的な話じゃないのですが、政治家のなかで党人派というのと官僚派というのがありました。金丸さんとか小沢さんとかは党人派という感じがするのです。どうも今の政治は官僚に握られていて、コントロールするという機能が少なくなっているように見受けられますがどうですか。

もう一つは新党にしる何にしる、世代の問題というのがあって、若い連中がそういうことを言い始めたということなんです。

---

#### 自民内「族議員」が権力をなす

---

岩見 反官僚という強烈な意識があるかというのはともかくとして、官僚主導への反発というのは非常にあります。あるけども、官僚の助けを借りなければやっていけないこともよく分かっているわけですから、ニュアンスを変えなければならぬ。しかし実際は最近の自民党の中でやっているのを見ると、かつてのように官僚の言いなりにならないので、逆に欲求不満

は官僚の方に多いようです。

むしろ族議員が非常に強力な権限を持ってしまって、自民党の部会でだいたい決まっています。ですから大蔵官僚も、他の経済官庁の官僚なども、大変な欲求不満であるということです。若い連中はさっさと辞めて政界入りしたほうがいいというムードなのです。ですから今おっしゃったような意味での党人派、というか官僚OBもかなりいますから政党と言った方がいいでしょうが、そちらに予算配分などが相当移動しているということは間違いありません。

ただ竹下などは中間に立って、大蔵官僚の顔もたてながら上手いことやってきた人ですから、大蔵省に行くとか抜群に評判がいいのです。そういったように、官僚支配が非常に強化されているからそれに反発するというのではないと思います。

---

#### 確実に始まった「世代交代」

---

それから世代交代ということですが、これは確実にあります。政界再編成の動きと世代交代とがどう連動しているかということは私にはちょっとわかりません。ただ、今の大正世代の、宮沢、渡辺ミッチー、三塚が大正の最後15年ですから、この世代が去った後は、昭和の一桁は多分海部俊樹一人です。海部はもう（総理大臣を）やってしまったので、昭和の一桁はもう他に出そうなのはいません。これは自民党の話ですが。

橋本竜太郎、小淵、羽田、小沢、河野洋平、加藤紘一、森喜朗、山崎拓を私は「昭和二桁8人衆」と呼んでいるのですが、派閥代表のようなものですが、ネオニューリーダーです。この8人が今リストアップできますが、この中で官僚は加藤1人しかいません。全部党人派です。

今、政界のリーダーというのは圧倒的に党人派が多いのです。

質問者 もし大連合にならなかった場合の総選挙はどういう結果になるでしょうか。

岩見 第一の見所は日本新党がどこまで取れるかということ、第二は社会党がどこまで落ち込むかということ、この二つです。日本新党が取った分だけ社会党がもっていられるのではないかと思います。そして多分自民党が勝つことになるでしょう。

---

### 社党内の官僚主義は意味がない

---

質問者 社会党の実力が低下したという話がありましたが、田辺から変わった後の段階で、具体的な原因を挙げるとどういふことでしょうか。

岩見 沢山ありますが、こういった話題をお話するのは鬱陶しいですね。

やはり社会党流の官僚主義が組織の中にあることが原因の一つではないかと思ひます。割合つまらない官僚主義で、序列とか前例とかいったことを大事にするのです。それが国民レベルではほとんど意味のないことばかりであるということなのです。発言も文書も言っていることがよく分からないということです。この前赤松さんに「宣言作るなら、分かる日本語で短く言ってください。だらだら言われても国民は絶対読みませんよ。国民の読むに耐える長さで分かりやすく作って下さい」と言ったのです。

社会党という党の中で分かり合うということが非常に重要視されていて、それが外に向かって分かってもらうというのが二の次になっているような感じがします。それでは政治活動にならないでしょう。ここ10年ずっと言い続けてきたことですから。

ですから私は55年体制は変えなければならぬというのは体験的にそう思うのであって、新聞もいつもそのようなことを書いてきたわけですが、社会党も自民党も自己革新を遂げる遂げると言いながら、自己革新していません。これはもう「枠組みを変えていかなければ」ということになってくるのです。ただ今度の赤松書記長は、イメージもいいので今度の選挙でのプラス面ではないかと思ひます。

質問者 最近ガタッと評判が落ちたという話は聞きますが…。

岩見 最近ガタッと評判が落ちたというのは、参議院でせっかく野党に多数派を取ってもらったのにそれが目に見えてこないということもあると思ひます。もっといろんなことが出来るはずなのにやらない。

それとやはり土井社会党というのはあれだけ議席数を増やしたけれども、増やしたメリットがなかったということで「ある種裏切られた」というような幻滅感があつたのでしょうか。あれだけ議席を増やしながら、それを有効に生かすノウハウを持っていなかったということです。

---

### しかし小沢の発想には「地方分権」はない

---

質問者 一般的に新党ブームというか、新党期待論というのが7割というのと同じくらいに地方主権論ということが相当あるのではないかと思ひます。日本新党はそういうことを言っていますが、小沢とかそのへんのこれから新しく出来ていくかもしれない人たちはどんなふうを受け止めているのでしょうか。

岩見 羽田さんのところで「改革フォーラム21」というのを作った時、5項目のスローガンがありまして、その中の1つに「地方分権」というのも入っていました。ただ、これは入っ

ているだけであって(笑い)、将来いっしょにやらなければならないから意図的に入れたのか、本音で入れたのか分からないのです。

小沢の発想の中には地方分権というのはあまりないようです。

昨日たまたま高知にいたのですが、知事の橋本大二郎さんは、「地方分権というのは流行り言葉になっているけれども今の地方行政の現状のままではへたに分権されても対応できませんよ」ということを言っていました。

地方行政なら地方行政でやはり内部で官僚主義がはびこっていて、権限だけ与えられてもアップアップするだけだということです。ただ方向性としては分権なのでしょう。

これは小選挙区制と表裏なのですが、江戸3百諸侯ではないですけども、日本列島を300に割りまして、4、50万規模の都市にします。そこに権限を全部渡してしまい、中央政府は外交とかだけすればいいといったようなことを小沢がかつて言ったことがあるのです。

---

#### 既成政党へのインパクト

---

岩見 新党などというのはまったく幻に終わる可能性もあるわけで、それは今日の段階では予想しがたいことです。

実際にあることだけをピックアップして言うと、それが進行しつつあるということであって、時間が経ってみれば違うコースをたどる可能性もあると思います。

新党運動というのは今の既成政党に対する刺激になったり圧力になったりして、それによって既成政党の中身も変わってくるという相関関

係になれば、それはそれでまたいいのかもしれませんが。

ただ、今日頻々と名前が出てきた小沢一郎という政治家はここで新党を作らなければだいたい終わるのではないかと、ということで、本人も多分そう考えているはずですが、だから、かなりの冒険もするのではないかと思います。あの人は心臓病みですから、自分の寿命と戦っているようなところもあります。それと、これだけ歴史的な展開をするためにはその舞台回しをするだけの優れた人材がいなければならないのですが、政界の内外見渡してもいないではないかということもしきりと言われていました。

新党論議というのはちょっと血が騒ぐようなところがありまして、多少言い過ぎているところがあるとは思いますが。

司会 今日はお忙しいところをおいでくださって、普段聞くことが出来ないお話を聞かせていただきましてありがとうございます。

(この稿は、1993年2月27日に開催した当センターの地域政治構造研究会「土曜フォーラム」における講演内容を編集したものです。文責はすべて編集者にあります。)

いわみ・たかお 1935年生まれ。京大法学部卒。毎日新聞社入社、社会部に8年66年政治部に。論説委員、サンデー毎日編集長等を経て89年編集委員に。連載中のコラム「近聞遠見」は92年度日本記者クラブ賞受賞。赤松書記長を「平成の冒険ダン吉」と名づけた。

1993年4月30日

自治研かながわ月報第38号(1993年2,4月合併号, 通算102号)

発行所 社団法人 神奈川県地方自治研究センター  
発行人 横山桂次 編集人 上林得郎 定価1部 500円  
〒232 横浜市南区高根町1-3 神奈川県地域労働文化会館4F  
☎ 045(251)9721(代表) FAX 045(251)3199  
振替口座 労働金庫本店 1365-1195174 横浜銀行市庁舎支店 317-709629

### 会員になるには

1. 誰でも会員になれます。
2. 申込書は自治研センター事務局にあります。会費は個人会員月 1,000円、賛助会員月 500円のどちらかを選び、半年または1年分をそえてお申しこみください。
3. 詳細は自治研センター事務局 ☎ 045 (251)9721へご連絡ください。

### 会員の特典

1. 自治研センターの「自治研かながわ月報」が隔月送られます。
2. 「月刊自治研」(自治労本部自治研推進委員会発行・A 5判・120~150ページ定価500円)が毎月無料で購読できます。
3. 自治研センターの資料集が活用でき、調査研究会などに参加できます。